

資料編

1. 住宅の耐震化の推移、目標戸数の考え方

(1) 住宅の戸数と耐震化率の推移 (住宅・土地統計調査より推計)

(単位：戸)

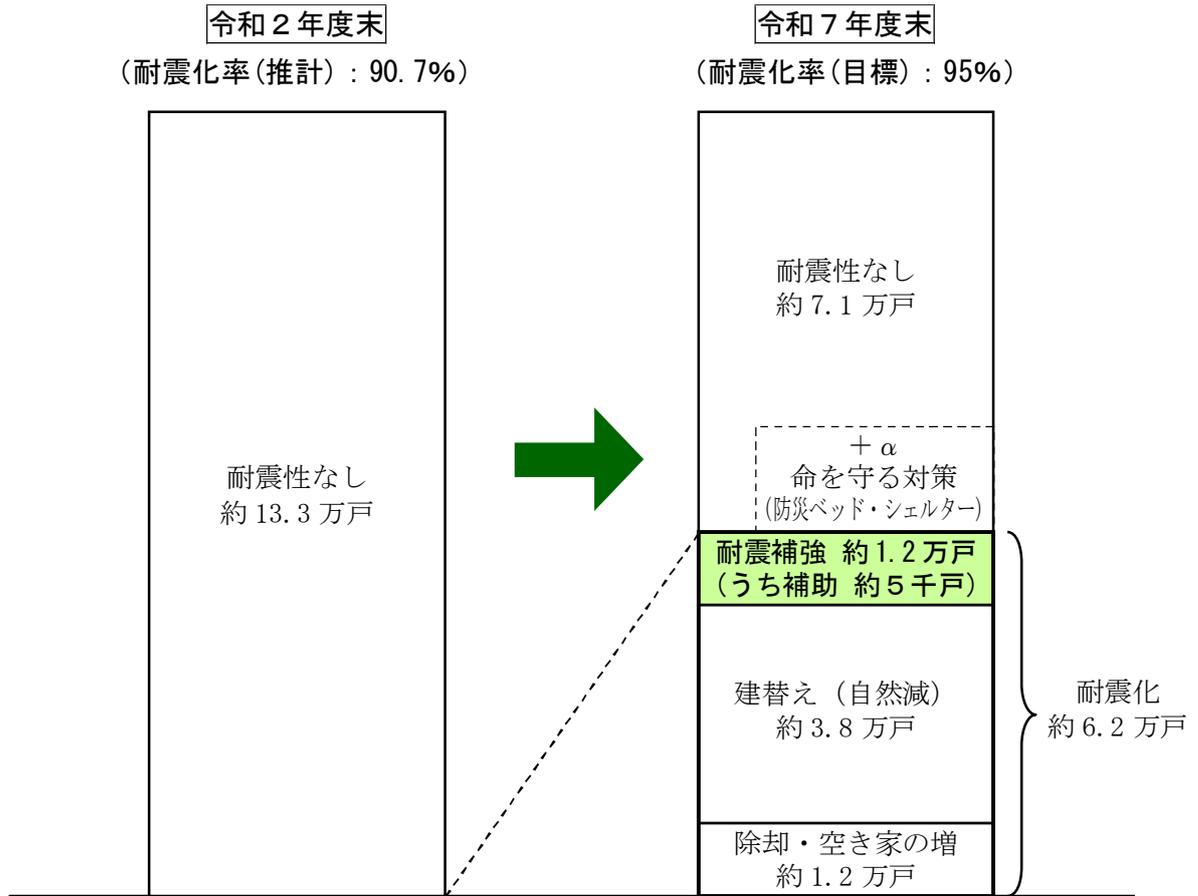
		平成 15 年	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
昭和 55 年以前の住宅	木造住宅	382,500	339,100	304,534	261,512
	うち耐震性あり	59,800	76,684	75,687	127,592
	うち耐震性なし	322,700	262,416	228,847	133,920
	非木造住宅	91,000	82,800	67,210	64,274
	うち耐震性あり	69,200	63,828	53,206	46,006
	うち耐震性なし	21,800	18,972	14,404	18,260
	小計	473,500	421,900	371,744	325,786
	うち耐震性あり	129,000	140,512	128,893	173,598
	うち耐震性なし	344,500	281,380	242,851	152,188
昭和 56 年以降の住宅		799,400	937,500	1,008,656	1,099,314
木造住宅		462,300	550,700	604,066	657,888
非木造住宅		337,100	386,800	404,590	441,426
耐震性あり		928,400	1,078,012	1,137,549	1,272,912
木造住宅		522,100	627,384	679,753	785,487
非木造住宅		406,300	450,628	457,796	487,432
住宅数 (居住世帯あり)		1,272,900	1,359,400	1,380,400	1,425,100
木造住宅		844,800	889,800	908,600	919,400
非木造住宅		428,100	469,600	471,800	505,700
耐震化率		72.9%	79.3%	82.4%	89.3%
木造住宅		61.8%	70.5%	74.8%	85.4%
非木造住宅		94.9%	96.0%	97.0%	96.4%
(参考) 空き家数		200,900	226,800	270,900	281,700
賃貸用の住宅		91,700	104,800	137,200	142,300
売却用の住宅		6,400	7,700	7,500	9,200
別荘・二次的住宅		52,900	51,000	42,900	41,900
その他の住宅		49,900	63,300	83,300	88,300
(参考) 住宅総数※		1,487,300	1,597,900	1,659,300	1,714,700

※一時現在者のみの住宅や調査時点で建築中の住宅を含む

<参考>

空き家は耐震化率の算定の対象ではないが、所有者により適切に維持管理されず放置され老朽化すると、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすほか、地震により耐震性のない空き家が倒壊すると、直接的な人的被害はないものの、道路を塞いで避難の妨げになる可能性もあることから、将来的に空き家とならないよう、助成制度を活用して建替えや除却することが重要である。

(2) 目標戸数の考え方



2. 新耐震基準の木造住宅への対策

平成 28 年の熊本地震を踏まえた国における検証において、新耐震基準の木造住宅のうち、平成 12 年に明確化された接合部等の規定に適合しない住宅に倒壊等の被害が見られたため、平成 29 年に効率的に耐震性を検証する方法として、「新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法」が一般財団法人日本建築防災協会によって取りまとめられている。

このことから、平成 12 年以前の新耐震基準の木造住宅については、リフォーム等に合わせて接合部等の状況を確認するとともに、必要に応じて耐震性を確保するよう周知・啓発していく。

3. プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等の制度概要

(令和3年4月)

区分	【事業名】概要	対象建築物等	補助率			
			国	県	市町	
住宅	耐震診断	【わが家の専門家診断事業】(木造) 無料の専門家派遣及び耐震診断	昭和56年5月以前	1/2	3/8	1/8
	耐震診断	【非木造住宅の耐震診断事業】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	補強計画	【非木造住宅の補強計画策定事業】 補強計画の策定に対する助成	昭和56年5月以前	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	補強計画 及び 耐震改修	【木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型)】 補強計画と一体的に実施する耐震改修工事 に対する助成	昭和56年5月以前 耐震評点1.0未満を1.0 以上に(0.3ポイント以上) 向上	30万円	30万円	任意
		高齢者のみ世帯等への割増助成			10万円	10万円
		高い耐震性を確保する耐震改修工事への割 増助成	耐震評点0.7未満を1.2 以上に向上、ほか		15万円	任意
	補強 計画	耐震改修工事を実施しなかった高齢者のみ 世帯等への補強計画策定に対する助成	昭和56年5月以前	1/3	1/3 ^{*1}	1/3
	建替え 除却	【木造住宅の建替え・除却事業】 建替え・除却工事に対する助成	昭和56年5月以前	11.5%	5.75% ^{*1}	5.75%
移転	【木造住宅の移転事業】 既存住宅を除却して住み替える高齢者のみ 世帯等への移転費用に対する助成	昭和56年5月以前		10万円	任意	
耐震改修 建替え 除却	【非木造住宅の耐震化事業】 耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成	昭和56年5月以前	11.5%	5.75% ^{*1}	5.75%	
建築物	耐震診断	【建築物の耐震診断事業】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	補強計画	【建築物の補強計画策定事業】 補強計画の策定に対する助成	昭和56年5月以前 一定の規模・用途に 限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	耐震改修 建替え 除却	【建築物の耐震化事業】 耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成	昭和56年5月以前 一定の規模・用途に 限る	11.5%	5.75% ^{*1}	5.75%
	耐震改修 建替え	【避難所等の耐震化事業】 耐震改修工事・建替えに対する助成	昭和56年5月以前 地域防災計画に位置 付けられた災害時拠点 施設等に限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	天井改修	【特定天井の耐震改修事業】 特定天井の耐震改修工事に対する助成	一定の規模・用途に 限る	11.5% ～1/3	5.75% ～1/6 ^{*1}	5.75% ～1/6
	EV改修	【既存エレベーターの防災対策改修事業】 既存エレベーターの防災対策改修工事に対 する助成	一定の規模・用途に 限る	11.5% ～1/3	5.75% ～1/6 ^{*1}	5.75% ～1/6
ブ ロ ック 塀	耐震改修 建替え 除却	【ブロック塀等の安全確保事業(避難路沿道等)】 耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成	通学路、避難地、避難路 及び緊急輸送路に面する 危険なブロック塀等	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	除却	【危険なブロック塀等の除却事業】 除却工事に対する助成	道路等に面する危険なブ ロック塀等 ^{*2}		1/4 ^{*1}	1/4
住宅	移転	【がけ地近接危険住宅移転事業】 移転に要する費用への助成	災害危険区域内等の危 険住宅	1/2	1/4	1/4

区分		【事業名】概要	対象建築物等	補助率		
				国	県	市町
対象建築物(大規模) 耐震診断義務付け	補強計画 耐震改修 建替え 除却	【要緊急安全確認大規模建築物の耐震化事業】 補強計画の策定に対する助成	昭和56年5月以前 一定の規模・用途に 限る	1/2	1/4 ^{*1}	1/4
		耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成		11.5% ～1/3	5.75% ^{*1}	5.75%
		うち中小企業のホテル・旅館		1/3	11.5% ～1/6 ^{*1}	任意
対象建築物(沿道) 耐震診断義務付け	耐震診断	【緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業】 耐震診断に対する助成(単独要綱)	昭和56年5月以前 通行障害建築物に限る	1/2	1/2	—
	補強計画 耐震改修 建替え 除却	【要安全確認計画記載建築物の耐震化事業】 補強計画の策定に対する助成 耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成	昭和56年5月以前 通行障害建築物に限る	1/2 2/5	1/4 ^{*1} 1/5 ^{*1}	1/4 1/5
沿道建築物	耐震診断 補強計画 耐震改修 建替え 除却	【建築物等の耐震化事業(緊急輸送道路沿道)】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前 地域防災計画に位置 付けられた緊急輸送 道路沿い等に限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		補強計画の策定に対する助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	耐震診断 補強計画 耐震改修 建替え 除却	【建築物等の耐震化事業(避難路沿道等)】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前 地域防災計画に位置 付けられた避難路沿 い等に限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		補強計画の策定に対する助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		耐震改修工事・建替え・除却工事に対する 助成		11.5%	5.75% ^{*1}	5.75%
避難場所	耐震診断 補強計画 耐震改修 建替え	【避難所等の耐震化事業(避難場所)】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前 協定に基づき帰宅困難 者等を受け入れる地域 防災計画に位置付けら れた避難所等に限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		補強計画の策定に対する助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		耐震改修工事・建替えに対する助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
	耐震診断 補強計画 耐震改修 建替え	【マンションの耐震化事業(避難場所)】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前 協定に基づき帰宅困 難者等を受け入れる マンションに限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		補強計画の策定に対する助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		耐震改修工事・建替えに対する助成		1/6	1/12 ^{*1}	1/12
	耐震診断 補強計画 耐震改修 建替え	【建築物の耐震化事業(避難場所)】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月以前 協定に基づき帰宅困 難者等を受け入れる 一定の規模・用途の 建築物に限る	1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		補強計画の策定に対する助成		1/3	1/6 ^{*1}	1/6
		耐震改修工事・建替えに対する助成		11.5%	5.75% ^{*1}	5.75%
	天井改修	【特定天井の耐震改修事業(避難場所)】 特定天井の耐震改修工事に対する助成	協定に基づき帰宅困 難者等を受け入れる 一定の規模・用途の 建築物に限る	11.5% ～1/3	5.75% ～1/6 ^{*1}	5.75% ～1/6
	EV改修	【既存エレベーターの防災対策改修事業(避難場所)】 既存エレベーターの防災対策改修工事に対 する助成		11.5% ～1/3	5.75% ～1/6 ^{*1}	5.75% ～1/6

※1 静岡市・浜松市(政令指定都市)は県費の補助対象外

※2 通学路、避難地、避難路及び緊急輸送路に面するものを除く

4. 木造住宅の耐震改修事業の補助要件の考え方

木造住宅の耐震改修工事の実施にあたっては、全ての階の耐震性能を確保することが望ましいが、過去の地震被害において特に1階の被害が大きいことを踏まえ、本県の木造住宅の耐震改修事業の補助要件としては、住宅の倒壊から命を守ることを最優先に、最低限1階部分の耐震性能を確保することとし、2階以上の耐震性能の確保は任意とする。

5. 多数の者が利用する特定建築物の耐震化の現状（令和2年度建築安全推進課調査）

（単位：棟、％）（令和2年3月現在）

法	特定建築物		計 ①= ②+③	昭和56 年6月 以降の 建築物 ②	昭和56 年5月 以前の 建築物 ③	台帳上 の特定 建築物	解体 (建替 含む)	耐震診 断未実 施建物	耐震診 断実施 建物	耐震 診断実 施率 (%)	耐震 性有	耐震 性無	耐震 改修	未改 修	耐震性有 の 建築物 数 (推計値) ④	耐震化率※ (推計値) ④/① (%)		
	用途																	
ア	災害応急 対策全般 の企画立 案、調整等 を行う施設	県庁、市役所、町役 場、警察署、消防 署、郵便局、保健 所、税務署その他こ れらに類する公益 上必要な建築物	330	240	90	124	34	1	89	98.9%	23	66	58	8	321	97.3%		
		公共建築物	309	224	85	119	34	0	85	100.0%	21	64	57	7	302	97.7%		
		民間建築物	21	16	5	5	0	1	4	80.0%	2	2	1	1	19	90.5%		
イ	住民の避 難所等と して使用 される施設	小学校、中学校、中 等教育学校の前期 課程、盲学校、聾学 校若しくは養護学校 等	1,706	712	994	1,077	83	2	992	99.8%	218	774	762	12	1,692	99.2%		
		公共建築物	1,611	640	971	1,035	64	0	971	100.0%	217	754	744	10	1,601	99.4%		
		民間建築物	95	72	23	42	19	2	21	91.3%	1	20	18	2	91	95.8%		
		上記以外の学校	公共建築物	635	322	313	360	47	8	305	97.4%	26	279	263	16	612	96.4%	
			民間建築物	390	155	235	263	28	0	235	100.0%	14	221	221	0	390	100.0%	
		幼稚園	公共建築物	245	167	78	97	19	8	70	89.7%	12	58	42	16	222	90.6%	
			民間建築物	311	218	93	115	22	3	90	96.8%	21	69	65	4	304	97.7%	
		保育所	公共建築物	83	51	32	34	2	0	32	100.0%	12	20	18	2	81	97.6%	
			民間建築物	228	167	61	81	20	3	58	95.1%	9	49	47	2	223	97.8%	
		体育館 (一般公共の用に供 されるもの)	公共建築物	374	285	89	130	41	5	84	94.4%	27	57	50	7	363	97.1%	
			民間建築物	135	76	59	77	18	0	59	100.0%	18	41	38	3	132	97.8%	
				公共建築物	239	209	30	53	23	5	25	83.3%	9	16	12	4	231	96.7%
				民間建築物	124	83	41	55	14	7	34	82.9%	8	26	17	9	109	87.9%
				公共建築物	102	71	31	44	13	1	30	96.8%	7	23	16	7	94	92.2%
				民間建築物	22	12	10	11	1	6	4	40.0%	1	3	1	2	15	68.2%
ウ	救急医療 等を行う施設	病院	395	342	53	83	30	11	42	79.2%	10	32	16	16	370	93.7%		
		公共建築物	62	53	9	11	2	1	8	88.9%	0	8	8	0	61	98.4%		
		民間建築物	333	289	44	72	28	10	34	77.3%	10	24	8	16	309	92.8%		
		診療所	公共建築物	80	69	11	18	7	8	3	27.3%	1	2	0	2	72	90.0%	
			民間建築物	2	2	0	1	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%	
エ	災害時要 援護者を 保護、入所 している施設	老人ホーム、身体 障害者福祉ホーム その他これらに類す るもの	80	69	11	18	7	8	3	27.3%	1	2	0	2	72	90.0%		
		公共建築物	2	2	0	1	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%		
		民間建築物	78	67	11	17	6	8	3	27.3%	1	2	0	2	70	89.7%		
		老人福祉センター、 児童厚生施設、身 体障害者福祉セン ターその他これらに 類するもの	公共建築物	551	536	15	28	13	2	13	86.7%	4	9	7	2	547	99.3%	
			民間建築物	20	19	1	3	2	0	1	100.0%	0	1	1	0	20	100.0%	
オ	交通の拠 点となる施設	車両の停車場又は 船舶若しくは航空機 の発着場を構成す る建築物で旅客の 乗降又は待合の 用に供するもの	531	517	14	25	11	2	12	85.7%	4	8	6	2	527	99.2%		
		公共建築物	171	153	18	21	3	1	17	94.4%	8	9	9	0	170	99.4%		
		民間建築物	76	60	16	17	1	1	15	93.8%	7	8	8	0	75	98.7%		
計(1)		公共建築物	95	93	2	4	2	0	2	100.0%	1	1	1	0	95	100.0%		
		公共建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%		
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%		
計(1)		民間建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%		
		計	4,679	2,962	1,717	2,011	294	48	1,669	97.2%	346	1,323	1,247	76	4,562	97.5%		
		公共建築物	2,790	1,351	1,439	1,604	165	3	1,436	99.8%	296	1,140	1,111	29	2,758	98.9%		
	民間建築物	1,889	1,611	278	407	129	45	233	83.8%	50	183	136	47	1,804	95.5%			

特定建築物		計 (①+③)	昭和56 年6月 以降の 建築物 (②)	昭和56 年5月 以前の 建築物 (③)	台帳上 の特定 建築物	解体 (建替 含む)	耐震診 断未実 施建物	耐震診 断実施 建物	耐震診 断実施 率 (%)	耐震 性有	耐震 性無	耐震 改修	未改 修	耐震性有 の 建築物数 (推計値) (④)	耐震化率※ (推計値) (④/①) (%)	
法	用途															
(2)不 特定多 数の者 が利用 する建 築物 法第 14条 第1号	劇場・観覧場・映画館又は演芸場	公共建築物	21	15	6	10	4	0	6	100.0%	3	3	1	2	19	90.5%
		民間建築物	16	13	3	7	4	1	2	66.7%	0	2	0	2	13	81.3%
	集会場	公共建築物	85	60	25	35	10	2	23	92.0%	7	16	12	4	79	92.9%
		民間建築物	90	66	24	36	12	15	9	37.5%	2	7	4	3	75	83.3%
	博物館・美術館・図書館又は展示場	公共建築物	33	25	8	8	0	0	8	100.0%	2	6	5	1	32	97.0%
		民間建築物	16	6	10	11	1	6	4	40.0%	1	3	1	2	9	56.3%
	百貨店	公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%
		民間建築物	29	16	13	22	9	1	12	92.3%	1	11	9	2	26	89.7%
	ボーリング場、スケート場、水泳場 その他これらに類する運動施設又 は遊技場	公共建築物	14	13	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	14	100.0%
		民間建築物	99	74	25	30	5	16	9	36.0%	2	7	1	6	80	80.8%
	公会堂	公共建築物	13	9	4	8	4	0	4	100.0%	3	1	0	1	12	92.3%
		民間建築物	4	3	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	3	75.0%
	卸売市場又はマーケットその他の 物品販売業を営む店舗	公共建築物	4	1	3	3	0	0	3	100.0%	0	3	3	0	4	100.0%
		民間建築物	350	228	122	165	43	99	23	18.9%	3	20	13	7	256	73.1%
	ホテル又は旅館	公共建築物	16	10	6	11	5	2	4	66.7%	1	3	2	1	13	81.3%
		民間建築物	947	599	348	439	91	233	115	33.0%	25	90	54	36	728	76.9%
	自動車車庫その他の自動車又は 自転車の停留又は駐車のための 施設	公共建築物	14	14	0	1	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	14	100.0%
		民間建築物	106	98	8	17	9	5	3	37.5%	1	2	1	1	101	95.3%
	公衆浴場	公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%
		民間建築物	14	13	1	2	1	1	0	0.0%	0	0	0	0	13	92.9%
飲食店、キャバレー、料理店、ナイト クラブ、ダンスホールその他これ らに類するもの	公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	
	民間建築物	81	49	32	39	7	24	8	25.0%	4	4	1	3	66	81.5%	
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行そ の他これらに類するサービス業を 営む店舗	公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
	民間建築物	89	61	28	46	18	3	25	89.3%	2	23	21	2	84	94.4%	
計(2)		2,044	1,376	668	892	224	409	259	38.8%	58	201	128	73	1,644	80.4%	
	公共建築物	203	150	53	77	24	4	49	92.5%	17	32	23	9	190	93.6%	
	民間建築物	1,841	1,226	615	815	200	405	210	34.1%	41	169	105	64	1,454	79.0%	

特定建築物		計 (①= ②+③)	昭和56 年6月 以降の 建築物 (②)	昭和56 年5月 以前の 建築物 (③)	台帳上 の特定 建築物	解体 (建替 含む)	耐震診 断未実 施建物	耐震診 断実施 建物	耐震診 断実施 率 (%)	耐震 性有	耐震 性無	耐震 改修	未改 修	耐震性有 の 建築物数 (推計値) (④)	耐震化率※ (推計値) (④/①) (%)	
法	用途															
法 第14 条第1 号	事務所		1,511	1,147	364	488	124	144	220	60.4%	63	157	108	49	1,359	89.9%
		民間建築物	1,511	1,147	364	488	124	144	220	60.4%	63	157	108	49	1,359	89.9%
	工場		1,590	1,280	310	380	70	79	231	74.5%	29	202	170	32	1,488	93.6%
		公共建築物	44	32	12	14	2	1	11	91.7%	2	9	8	1	42	95.5%
	民間建築物		1,546	1,248	298	366	68	78	220	73.8%	27	193	162	31	1,446	93.5%
		賃貸住宅(共同住宅に限る。)、寄 宿舍又は下宿		4,473	3,163	1,310	1,651	341	311	999	76.3%	785	214	124	90	4,265
	公共建築物		1,362	655	707	795	88	46	661	93.5%	590	71	47	24	1,333	97.9%
		民間建築物	3,111	2,508	603	856	253	265	338	56.1%	195	143	77	66	2,932	94.2%
	計(3)		7,574	5,590	1,984	2,519	535	534	1,450	73.1%	877	573	402	171	7,112	93.9%
		公共建築物	1,406	687	719	809	90	47	672	93.5%	592	80	55	25	1,375	97.8%
		民間建築物	6,168	4,903	1,265	1,710	445	487	778	61.5%	285	493	347	146	5,737	93.0%
	小計(1)+(2)+(3)		14,297	9,928	4,369	5,422	1,053	991	3,378	77.3%	1,281	2,097	1,777	320	13,318	93.2%
公共建築物		4,399	2,188	2,211	2,490	279	54	2,157	97.6%	905	1,252	1,189	63	4,323	98.3%	
民間建築物		9,898	7,740	2,158	2,932	774	937	1,221	56.6%	376	845	588	257	8,995	90.9%	

※一部推計を含む

(過去に実施した耐震診断の結果から耐震性有となる割合を求め、その割合を耐震診断未実施件数に掛けて得られた数を耐震性有の建築物に加算して耐震化率を推計)

6. 耐震診断義務付けの対象となる沿道建築物の要件

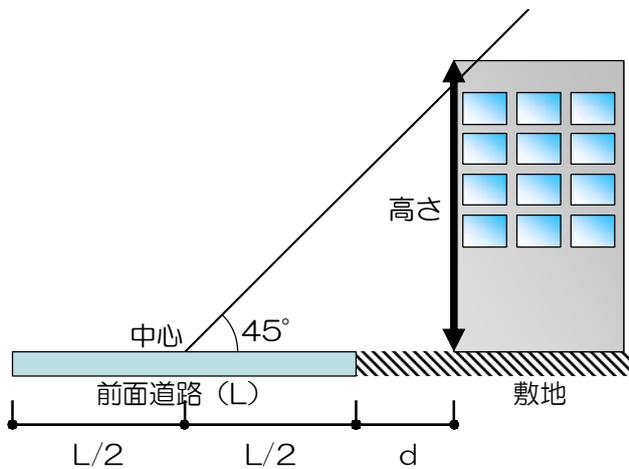
(1) 耐震診断の義務付けの対象となる建築物（ア～ウの全てに該当するもの）

- ア 本編表 4-2 の道路に敷地が接する建築物
- イ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事に着手した建築物
- ウ 地震時に倒壊することにより道路の過半を塞ぐおそれのある建築物（通行障害建築物）

<参考> 道路の過半を塞ぐおそれのある建築物のイメージ

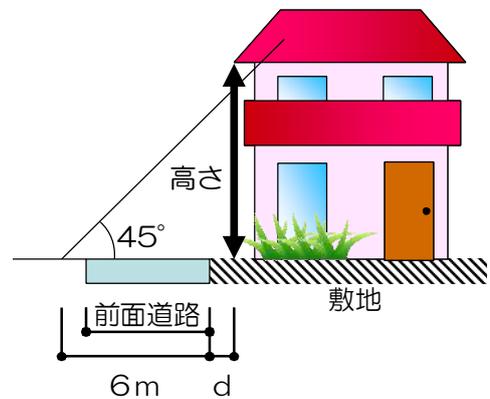
①前面道路幅員が 12mを超える場合

高さが、「前面道路の幅員(L)の 1/2」+「建物から道路境界線までの距離(d)」を超える建築物



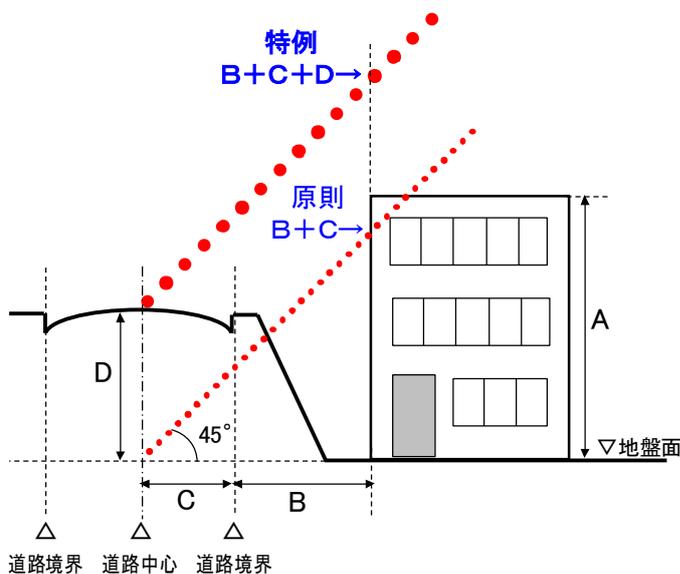
②前面道路幅員が 12m以下の場合

高さが、「6 m」+「建物から道路境界線までの距離(d)」を超える建築物



③敷地が前面道路より低い場合

(建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則による特例)



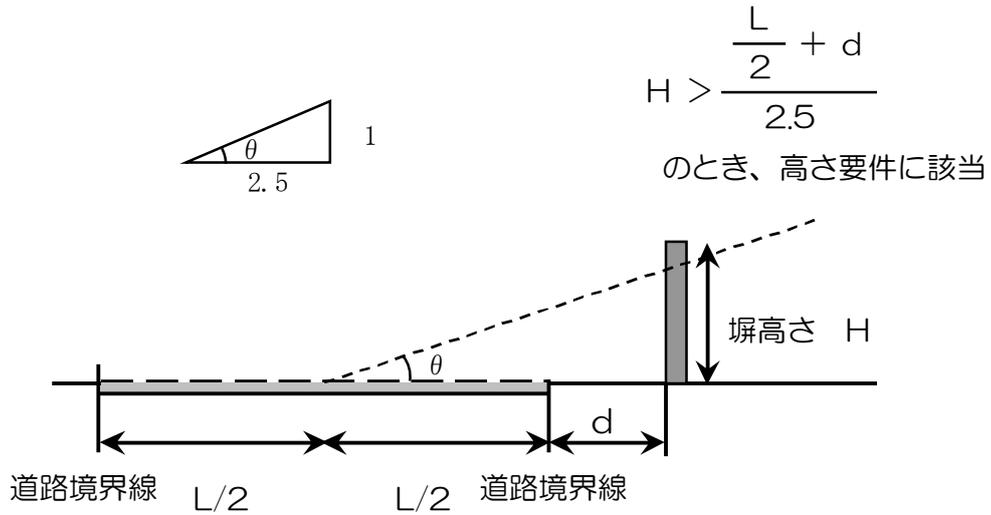
原則として、建物の高さ(A)が、道路の中心から建築物までの距離(B+C)を越える建築物が対象となるが、敷地の地盤面が道路より低い場合は、特例として、地盤面から道路面までの段差(D)の分だけ緩和する。

- A : 建築物の高さ
- B : 建築物と道路の距離
- C : 道路の幅員の 1 / 2
- D : 地盤から道路までの段差

(2) 耐震診断の義務付けの対象となる組積造の塀（ア～エの全てに該当するもの）

- ア 本編表 4-2 の道路に敷地が接する建築物に附属するもの
- イ 本編表 4-2 の道路に面する部分の長さが 25m を超えるもの
- ウ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事に着手したもの
- エ 地震時に倒壊することにより道路を閉塞するおそれのあるもの

<参考> 道路を閉塞するおそれのある組積造の塀のイメージ



7. 静岡県が所有する公共建築物の耐震性能の公表及び耐震化計画に係る資料

公表の対象とする公共建築物

(1) 災害時の拠点となる建築物		施設名
ア	災害応急対策全般の企画・立案、調整、警戒、情報収集・伝達等を行なう施設	県庁、総合庁舎、原子力防災センター、警察本部、警察署、警察官駐在所など
イ	住民の避難所等として使用される施設	県立高等学校校舎（特別支援学校を含む。）、体育館など
ウ	救急医療等を行なう施設	静岡がんセンター
エ	災害時要援護者を保護、入所している施設	社会福祉施設など
オ	道路、港湾、漁港、土地改良施設等の応急復旧を行なう施設	土木事務所など
カ	清掃、防疫その他保健衛生に関する事項を行なう施設	健康福祉センターなど
(2) 多数の者が利用する建築物		美術館、草薙総合運動場、校舎以外の学校施設など
(3) 県営住宅		県営住宅、団地内の集会場
(4) その他主要な建築物		工業技術研究所、農業技術研究所など

各ランク別の耐震性能と判定基準

ランク	想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震に対する耐震性能	備考欄	建築物の構造	本県独自の判定基準	
				旧基準の建築物	新基準の建築物 (I : 用途係数)
I	<p>I a</p> 耐震性能が優れている建物。 軽微な被害にとどまり、地震後も建物を継続して使用できる。	災害時の拠点となりうる施設	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_i=1.0)}^{**} \geq 1.25$	I=1.25
			W		
I	<p>I b</p> 耐震性能が良い建物。 倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される。	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定や、「大規模地震発生直後における施設管理者等による緊急点検に係る指針（内閣府 平成27年2月策定）」を参考に施設管理者が確認し、判断する。	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_i=1.0)}^{**} \geq 1.0$	I=1.0
			W		
II	耐震性能がやや劣る建物。 倒壊する危険性は低い が、かなりの被害を受けることも想定される。	緊急点検に係る指針（内閣府 平成27年2月策定）」を参考に施設管理者が確認し、判断する。	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_i=1.0)}^{**} < 1.0$ かつ $I_s \geq 0.6$	
W	$0.7 \leq \text{総合評点} < 1.0$				
III	耐震性能が劣る建物。 倒壊する危険性があり、 大きな被害を受けることが想定される。		RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_i=1.0)}^{**} < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$	
W	総合評点 < 0.7				

※ ランク判定では、建築物の重要度係数 C_i による割増を考慮しない場合 ($C_i=1.0$) の静岡県の耐震判定指標値 $E_{T(C_i=1.0)}$ と構造耐震指標 I_s 値との比較 ($I_s / E_{T(C_i=1.0)}$) により判定する。

(注) 壁式鉄筋コンクリート造 (WRC) の中高層建築物の県営住宅は、地盤が良好で公営住宅建設事業者等連絡協議会の耐震診断マニュアルで安全性が確認できればランク Ib とする。

8. 「静岡県地震対策アクションプログラム2013」の建築物の耐震化の目標に係る資料
(令和元年度末時点)

※静岡県耐震改修促進計画に関するもののみを抜粋

I 地震・津波から命を守る

1 建築物の耐震化を進めます

(1) 住宅の耐震化

No	アクション名	具体目標				担当部局課
		目標指標	2019年度末	数値目標	達成時期	
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	89.3% (2018年10月)	92% (95%)	2022年度末 (2025年度末)	くらし・環境部 建築安全推進課

(2) 公共建築物等の耐震化

No	アクション名	具体目標				担当部局課
		目標指標	2019年度末	数値目標	達成時期	
4	市町有公共建築物の耐震性能の表示	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率(全35市町)	100%	100%	2016年度末	危機管理部 危機情報課
5	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	市町有公共建築物の耐震化計画の策定率(全35市町)	100%	100%	2016年度末	危機管理部 危機情報課
6	公立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	市町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	幼稚園 99.3% 小中学校 99.8%	それぞれ 100%	2022年度末	教育委員会 事務局 教育施設課
7	私立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	私立幼稚園の園舎等、小中高等学校の校舎・体育館等、専修学校の校舎・体育館等の耐震化率	幼稚園 96.2% 小中高 94.5% 専修 93.2%	それぞれ 100%	2022年度末	スポーツ・文化観光部 私学振興課
8	病院の耐震化の促進(災害拠点病院)	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された災害拠点施設病院(19病院)の割合	100%	100%	2013年度末	健康福祉部 地域医療課
9	病院の耐震化の促進(精神科病院)	精神科病院における耐震化率	96.7%	100%	2022年度末	健康福祉部 障害福祉課
10	児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)の耐震化の促進	児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)の耐震化率	98.2%	100%	2022年度末	健康福祉部 こども未来課
11	児童福祉施設(入所施設)及び婦人保護施設の耐震化の促進	児童福祉施設(入所施設)及び婦人保護施設(24施設)の耐震化率	95.8%	100%	2022年度末	健康福祉部 こども家庭課
12	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設(146施設)の耐震化率	100%	100%	2015年度末	健康福祉部 介護保険課
13	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	93.2%	95%	2022年度末	くらし・環境部 建築安全推進課
14	大規模建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物(395施設)の耐震診断の実施率	100%	100%	2015年度末	くらし・環境部 建築安全推進課
15	県有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設における対策の実施率	45.0%	100%	2022年度末	交通基盤部 営繕企画課 各施設管理所管課
16	民間及び市町有大規模建築物の天井脱落対策の促進	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	56.4%	70%	2022年度末	くらし・環境部 建築安全推進課
17	建築物のエレベータの防災対策の促進	エレベータの閉じ込め防止装置の設置率	36.1%	40%	2022年度末	くらし・環境部 建築安全推進課

2 命を守るために施設を整備します

(6) 緊急輸送路等の整備

No	アクション名	具体目標				担当部局課
		項目	2019 年度末	数値目標	達成時期	
68	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(3,533棟)の落下物対策の実施率	43.8%	50%	2022 年度末	くらし・環境部 建築安全推進課
69	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率	52.4%	90%	2022 年度末	くらし・環境部 建築安全推進課
185	緊急輸送ルート等沿いの建築物の耐震診断の促進	緊急輸送ルート等沿いにある道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断実施率	3.2%	100%	2021 年度末	くらし・環境部 建築安全推進課

II 被災後の県民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No	アクション名	具体目標				担当部局課
		目標指標	2019 年度末	数値目標	達成時期	
131	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率	99.4%	100%	2022 年度末	危機管理部 危機情報課
132	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	100%	100%	2014 年度末	くらし・環境部 建築安全推進課

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No	アクション名	具体目標				担当部局課
		目標指標	2019 年度末	数値目標	達成時期	
157	工場等の防災・減災対策の促進	防災・減災対策に係る助成制度・金融支援制度の創設・実施	100%	100%	2018 年度末 (維持)	経済産業部 企業立地推進課 商工金融課

9. 建築物の耐震化に係るその他の支援制度一覧

(令和3年4月現在)

事業名等	対象施設	区分	国	県	市町	事業者	備考		
緊急地震・津波対策等交付金	公共施設 ^{※1}	耐震診断、補強計画	—	1/3	2/3	—	危機政策課		
		応急補強、耐震補強	—	1/3	2/3	—			
	公立の幼稚園、 小中学校	補強設計(小中学校の屋内運動場)		—	1/3	2/3		—	
		耐震補強	国庫事業	Is 値 0.3 未満	2/3	単価差 幼 1/6 小中 1/4		1/3	—
				Is 値 0.3 以上	幼 1/3 小中 1/2			幼 2/3 小中 1/2	—
		市町単独事業		—	1/3	2/3		—	
	改築(小中学校の屋内運動場)		1/3	1/6	1/2	—			
	木造住宅	防災ベッド		—	1/2 上限150千円	1/2		—	
		耐震シェルター		—	1/2 上限125千円	1/2		—	
	民間所有公民館	耐震補強		—	1/2	1/2		—	
基幹災害拠点病院施設整備事業	医療機関 (公立病院を除く)	耐震補強	1/2	—	—	1/2	地域医療課		
地域災害拠点病院施設整備事業									
医療施設等耐震整備事業	災害時に医療の提供に必要な医療機関(公立・公的病院を除く)	改築、耐震補強	1/2	—	—	1/2			
保育所等整備事業	民間保育所(認定こども園の保育所機能部分を含む)	改築、大規模修繕	1/2 (2/3) ^{※2}	—	1/4 (1/12) ^{※2}	1/4	こども未来課		
認定こども園施設整備事業	認定こども園(幼稚園機能部分)		1/2	—	1/4	1/4			
子育て支援施設整備事業	放課後児童クラブ施設		1/3 (2/9) ^{※3}	1/3 (2/9) ^{※3}	1/3 (2/9) ^{※3}	— (1/3) ^{※3}			
児童養護施設等整備事業	児童福祉施設(保育所除く)	耐震補強、改築、大規模修繕	1/2	1/4	—	1/4	地域福祉課		
社会福祉施設等施設整備事業	保護施設	増改築、大規模修繕	1/2	1/4	—	1/4			
障害者施設等整備事業	障害者支援施設、障害児入所施設等	改築	1/2	1/4	—	1/4	障害者政策課		

事業名等	対象施設	区分	国	県	市町	事業者	備考	
介護保険関連施設等施設整備事業	養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	改築	—	基準額	—	残額	介護保険課	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等	防災補強のための改修	基準額	—	—	残額		
防災・減災強化資金(静岡県中小企業向け制度融資特別政策資金)	中小企業者が事業に使用する事業用建築物	耐震診断、補強計画の策定等(利子補給)	—	0.47%以内	—	1.6%以内	商工金融課	
	上記のうち、災害時協定を締結したホテル・旅館	耐震補強、建替え(利子補給)	—	1.035%以内	—	1.035%以内		
			—	1.5525%以内	—	0.5175%以内	商工金融課 建築安全推進課	
学校施設環境改善交付金	公立の幼稚園、小中学校	校舎の改築	耐力度 4500 点以下	1/3	—	2/3	—	教育委員会 教育施設課
			Is 値 0.3 未満	1/3	—	2/3	—	
		屋体の改築	耐力度 4500 点以下	1/3	1/6	1/2	—	
			Is 値 0.3 未満	1/3	—	2/3	—	
		校舎・屋体の補強	1/3	単価差 幼 1/6 小中 1/4	幼 1/2 小中 5/12	—		
私立学校施設整備事業(国庫事業)	私立の幼稚園、小中高校、専修学校(高等又は専門課程)	改築(専修学校を除く)		1/3	—	—	2/3	私学振興課
		耐震補強	専修学校 Is 値 0.7 未満	1/2	—	—	1/2	
			Is 値 0.3 未満					
			Is 値 0.3~0.7	1/3	—	—	2/3	
		非構造部材の耐震補強	専修学校	1/2	—	—	1/2	
			上記以外	1/3			2/3	
私立学校地震対策緊急整備事業(県単独事業)		改築(専修学校を除く)		—	定額	—	残額	
		耐震補強	Is 値 0.3 未満	—	1/3	—	2/3	
			Is 値 0.3~0.6	—	1/5	—	4/5	
		応急対策		—	1/3	—	2/3	
		非構造部材の耐震補強		—	1/5	—	4/5	
公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅	耐震補強	45%	55%	—	公営住宅課		

※1 市町等が所有又は管理する施設(ただし、市町等庁舎、職員公舎、公営住宅は対象外とする。)、公立幼稚園、公立小中学校、民間社会福祉施設、民間救護病院、配水池

※2 新子育て安心プランに参加する市町等の場合

※3 設置主体が法人の場合

10. 関係法律及び条例

(1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）（抜粋）

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「耐震診断」とは、地震に対する安全性を評価することをいう。

2 この法律において「耐震改修」とは、地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕若しくは模様替又は敷地の整備をすることをいう。

3 この法律において「所管行政庁」とは、建築主事を置く市町村又は特別区の区域については当該市町村又は特別区の長をいい、その他の市町村又は特別区の区域については都道府県知事をいう。ただし、建築基準法（昭和25年法律第201号）第97条の2第1項又は第97条の3第1項の規定により建築主事を置く市町村又は特別区の区域内の政令で定める建築物については、都道府県知事とする。

(国、地方公共団体及び国民の努力義務)

第3条 国は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に資する技術に関する研究開発を促進するため、当該技術に関する情報の収集及び提供その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあつせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

3 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する国民の理解と協力を得るため、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に努めるものとする。

4 国民は、建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう努めるものとする。

第2章 基本方針及び都道府県耐震改修促進計画等

(基本方針)

第4条 国土交通大臣は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項
- 二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項
- 三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項
- 四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

五 次条第1項に規定する都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

3 国土交通大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県耐震改修促進計画)

第5条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「都道府県耐震改修促進計画」という。）を定めるものとする。

2 都道府県耐震改修促進計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

二 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項

三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項

四 建築基準法第10条第1項から第3項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政庁との連携に関する事項

五 その他当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

3 都道府県は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。

一 病院、官公署その他大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物で政令で定めるものであって、既存耐震不適格建築物（地震に対する安全性に係る建築基準法 又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（以下「耐震関係規定」という。）に適合しない建築物で同法第3条第2項の規定の適用を受けているものをいう。以下同じ。）であるもの（その地震に対する安全性が明らかでないものとして政令で定める建築物（以下「耐震不明建築物」という。）に限る。）について、耐震診断を行わせ、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該建築物に関する事項及び当該建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

二 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路その他国土交通省令で定める道路（以下「建築物集合地域通過道路等」という。）に限る。）の通行を妨げ、市町村の区域を越える相当多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物（地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物（第14条第三号において「通行障害建築物」という。）であって既存耐震不適格建築物であるものをいう。以下同じ。）について、耐震診断を行わせ、又はその促進を図り、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項及び当該通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

三 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等を除く。）の通行を妨げ、市町村の区域を越える相当多数の者の円滑な避難を困難とする

ことを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項

四 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。）第3条第四号に規定する資格を有する入居者をその全部又は一部について確保することができない特定優良賃貸住宅（特定優良賃貸住宅法第六条に規定する特定優良賃貸住宅をいう。以下同じ。）を活用し、第十条に規定する認定建築物である住宅の耐震改修の実施に伴い仮住居を必要とする者（特定優良賃貸住宅法第3条第四号に規定する資格を有する者を除く。以下「特定入居者」という。）に対する仮住居を提供することが必要と認められる場合 特定優良賃貸住宅の特定入居者に対する賃貸に関する事項

五 前項第一号の目標を達成するため、当該都道府県の区域内において独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）又は地方住宅供給公社（以下「公社」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施が必要と認められる場合 機構又は公社による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項

- 4 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に前項第一号に定める事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該建築物の所有者（所有者以外に権原に基づきその建築物を使用する者があるときは、その者及び所有者）の意見を聴かなければならない。
- 5 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に第3項第五号に定める事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、機構又は当該公社の同意を得なければならない。
- 6 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するとともに、当該都道府県の区域内の市町村にその写しを送付しなければならない。
- 7 前三項から前項までの規定は、都道府県耐震改修促進計画の変更について準用する。

（市町村耐震改修促進計画）

第6条 市町村は、静岡県耐震改修促進計画に基づき、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「市町村耐震改修促進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

- 2 市町村耐震改修促進計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標
 - 二 当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項
 - 三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項
 - 四 建築基準法第10条第1項から第3項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政庁との連携に関する事項
 - 五 その他当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項
- 3 市町村は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。
 - 一 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等に限る。）の通行を妨げ、当該市町村の区域における多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物について、

耐震診断を行わせ、又はその促進を図り、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項及び当該通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

二 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等を除く。）の通行を妨げ、当該市町村の区域における多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項

4 市町村は、市町村耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、市町村耐震改修促進計画の変更について準用する。

第3章 建築物の所有者が講ずべき措置

（要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震診断の義務）

第7条 次に掲げる建築物（以下「要安全確認計画記載建築物」という。）の所有者は、当該要安全確認計画記載建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期限までに所管行政庁に報告しなければならない。

一 第5条第3項第一号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 同号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された期限

二 その敷地が第5条第3項第二号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。） 同号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された期限

三 その敷地が前条第3項第一号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限り、前号に掲げる建築物であるものを除く。） 同項第一号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された期限

（要安全確認計画記載建築物に係る報告命令等）

第8条 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物の所有者が前条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、その報告を行い、又はその報告の内容を是正すべきことを命ずることができる。

2 所管行政庁は、前項の規定による命令をしたときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

3 所管行政庁は、第1項の規定により報告を命じようとする場合において、過失がなく当該報告を命ずべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、耐震診断を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該報告をすべき

旨及びその期限までに当該報告をしないときは、所管行政庁又はその命じた者若しくは委任した者が耐震診断を行うべき旨を、あらかじめ、公告しなければならない。

(耐震診断の結果の公表)

第9条 所管行政庁は、第7条の規定による報告を受けたときは、国土交通省令で定めるところにより、当該報告の内容を公表しなければならない。前条第3項の規定により耐震診断を行い、又は行わせたときも、同様とする。

(通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断に要する費用の負担)

第10条 都道府県は、第7条第二項に掲げる建築物の所有者から申請があったときは、国土交通省令で定めるところにより、同条の規定により行われた耐震診断の実施に要する費用を負担しなければならない。

2 市町村は、第7条第三号に掲げる建築物の所有者から申請があったときは、国土交通省令で定めるところにより、同条の規定により行われた耐震診断の実施に要する費用を負担しなければならない。

(要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震改修の努力)

第11条 要安全確認計画記載建築物の所有者は、耐震診断の結果、地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、当該要安全確認計画記載建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

(要安全確認計画記載建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等)

第12条 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物の耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、基本方針のうち第4条第2項第三号の技術上の指針となるべき事項（以下「技術指針事項」という。）を勘案して、要安全確認計画記載建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

2 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。

3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要安全確認計画記載建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(要安全確認計画記載建築物に係る報告、検査等)

第13条 所管行政庁は、第8条第1項並びに前条第2項及び第3項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に係る事項(第7条の規定による報告の対象となる事項を除く。)に関し報告させ、又はその職員に、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地若しくは要安全確認計画記載建築物の工事現場に立ち入り、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができ

る。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(特定既存耐震不適格建築物の所有者の努力)

第14条 次に掲げる建築物であって既存耐震不適格建築物であるもの（要安全確認計画記載建築物であるものを除く。以下「特定既存耐震不適格建築物」という。）の所有者は、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、その結果、地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

- 一 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであって政令で定める規模以上のもの
- 二 火薬類、石油類その他政令で定める危険物であって政令で定める数量以上のものの貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
- 三 その敷地が第5条第3項第二号若しくは第三号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路又は第6条第3項の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害建築物

(特定既存耐震不適格建築物に係る指導及び助言並びに指示等)

第15条 所管行政庁は、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 所管行政庁は、次に掲げる特定既存耐震不適格建築物（第一号から第三号までに掲げる特定既存耐震不適格建築物にあつては、地震に対する安全性の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるものであって政令で定める規模以上のものに限る。）について必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。
 - 一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物
 - 二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する特定既存耐震不適格建築物
 - 三 前条第二号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物
 - 四 前条第三号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物
- 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた特定既存耐震不適格建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

- 4 所管行政庁は、前2項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、特定既存耐震不適格建築物、特定既存耐震不適格建築物の敷地若しくは特定既存耐震不適格建築物の工事現場に立ち入り、特定既存耐震不適格建築物、特定既存耐震不適格建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。
- 5 第13条第1項ただし書き、第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

(一定の既存耐震不適格建築物の所有者の努力等)

- 第16条** 要安全確認計画記載建築物及び特定既存耐震不適格建築物以外の既存耐震不適格建築物の所有者は、当該既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、必要に応じ、当該既存耐震不適格建築物について耐震診断を行うよう努めなければならない。
- 2 所管行政庁は、前項の既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、当該既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

第四章 建築物の耐震改修の計画の認定

(計画の認定)

- 第17条** 建築物の耐震改修をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、建築物の耐震改修の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請することができる。
- 2 前項の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
- 一 建築物の位置
 - 二 建築物の階数、延べ面積、構造方法及び用途
 - 三 建築物の耐震改修の事業の内容
 - 四 建築物の耐震改修の事業に関する資金計画
 - 五 その他国土交通省令で定める事項
- 3 所管行政庁は、第1項の申請があった場合において、建築物の耐震改修の計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その旨の認定（以下、この章において「計画の認定」という。）をすることができる。
- 一 建築物の耐震改修の事業の内容が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していること。
 - 二 前項第四号の資金計画が建築物の耐震改修の事業を確実に遂行するため適切なものであること。
 - 三 第1項の申請に係る建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定及び耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合せず、かつ、同法第3条第2項の規定の適用を受けているものである場合において、当該建築物又は建築物の部分の増築、改築、大規模の修繕（同法第2条第14号に規定する大規模の修繕をいう。）

又は大規模の模様替（同条第 15 号に規定する大規模の模様替をいう。）をしようとするものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の同法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなるものであるときは、前二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の地基地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画（2以上の工事に分けて耐震改修の工事を行う場合にあっては、それぞれの工事の計画。第五号ロ及び第六号ロにおいて同じ。）に係る建築物及び建築物の敷地について、交通上の支障の度、安全上、防火上及び避難上の危険の度並びに衛生上及び市街地の環境の保全上の有害の度が高くないものであること。

四 第 1 項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である耐火建築物（建築基準法第 2 条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。）である場合において、当該建築物について柱若しくは壁を設け、又は柱若しくははりの模様替をすることにより当該建築物が同法第 27 条第 2 項の規定に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建築基準法第 27 条第 2 項の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 次に掲げる基準に適合し、防火上及び避難上支障がないと認められるものであること。

（1）工事の計画に係る柱、壁又ははりの構造が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

（2）工事の計画に係る柱、壁又ははりに係る火災が発生した場合の通報の方法が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

五 第 1 項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である場合において、当該建築物について増築をすることにより当該建築物が建築物の容積率（延べ面積の敷地面積に対する割合をいう。）に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（イ及び第 8 項において「容積率関係規定」という。）に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が容積率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画に係る建築物について、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるものであること。

六 第 1 項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である場合において、当該建築物について増築をすることにより当該建築物が建築物の建蔽率（建築面積の敷地面積に対する割合をいう。）に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（イ及び第 9 項において「建蔽率関係規定」という。）に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建蔽率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画に係る建築物について、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるものであること。

- 4 第1項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要するものである場合において、計画の認定をしようとするときは、所管行政庁は、あらかじめ、建築主事の同意を得なければならない。
- 5 建築基準法第93条の規定は所管行政庁が同法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について、同法第93条の2の規定は所管行政庁が同法第6条第1項の規定による確認を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について準用する。
- 6 所管行政庁が計画の認定をしたときは、次に掲げる建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分（以下この項において「建築物等」という。）については、建築基準法第3条第3項三号及び第四号に規定にかかわらず、同条第2項の規定を適用する。
 - 一 耐震関係規定に適合せず、かつ、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けている建築物等であって、第3項第一号の国土交通大臣が定める基準に適合しているものとして計画の認定を受けたもの
 - 二 計画の認定に係る第3項第三号の建築物等
- 7 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第3項第四号の建築物については、建築基準法第27条第2項の規定は、適用しない。
- 8 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第3項第五号の建築物については、容積率関係規定は、適用しない。
- 9 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第3項第六号の建築物については、建蔽率関係規定は、適用しない。
- 10 第1項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要するものである場合において、所管行政庁が計画の認定をしたときは、同法第6条第1項又は第18条第3項の規定による確認済証の交付があったものとみなす。この場合において、所管行政庁は、その旨を建築主事に通知するものとする。

（計画の変更）

- 第18条** 計画の認定を受けた者（第28条第1項及び第3項を除き、以下「認定事業者」という。）は、当該計画の認定を受けた計画の変更（国土交通省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、所管行政庁の認定を受けなければならない。
- 2 前条の規定は、前項の場合について準用する。

（計画認定建築物に係る報告の徴収）

- 第19条** 所管行政庁は、認定事業者に対し、計画の認定を受けた計画（前条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。次条において同じ。）に係る建築物（以下「計画認定建築物」という。）の耐震改修の状況について報告を求めることができる。

(改善命令)

第20条 所管行政庁は、認定事業者が計画の認定を受けた計画に従って計画認定建築物の耐震改修を行っていないと認めるときは、当該認定事業者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(計画の認定の取消し)

第21条 所管行政庁は、認定事業者が前条の規定による処分に違反したときは、計画の認定を取り消すことができる。

第五章 建築物の地震に対する安全性に係る認定等

(建築物の地震に対する安全性に係る認定)

第22条 建築物の所有者は、国土交通省令で定めるところにより、所管行政庁に対し、当該建築物について地震に対する安全性に係る基準に適合している旨の認定を申請することができる。

2 所管行政庁は、前項の申請があった場合において、当該申請に係る建築物が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していると認めるときは、その旨の認定をすることができる。

3 前項の認定を受けた者は、同項の認定を受けた建築物（以下「基準適合認定建築物」という。）、その敷地又はその利用に関する広告その他の国土交通省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、国土交通省令で定めるところにより、当該基準適合認定建築物が前項の認定を受けている旨の表示を付することができる。

4 何人も、前項の規定による場合を除くほか、建築物、その敷地又はその利用者に関する広告等に、同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(基準適合認定建築物に係る認定の取消し)

第23条 所管行政庁は、基準適合認定建築物が前条第2項の基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の認定を取り消すことができる。

(基準適合認定建築物に係る報告、検査等)

第24条 所管行政庁は、前条の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、第22条第2項の認定を受けた者に対し、基準適合認定建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地若しくは基準適合認定建築物の工事現場に立ち入り、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他物件を検査させることができる。

2 第13条第1項ただし書、第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第六章 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定等

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定)

第 25 条 耐震診断が行われた区分所有建築物（2以上の区分所有者（建物の区分所有等に関する法律（昭和 37 年法律第 69 号）第 2 条第 2 項に規定する区分所有者をいう。以下同じ。）が存する建築物をいう。以下同じ。）の管理者等（同法第 25 条第 1 項の規定により選任された管理者（管理者がないときは、同法第 34 条の規定による集会において指定された区分所有者）又は同法第 49 条第 1 項の規定により置かれた理事をいう。）は、国土交通省令で定めるところにより、所管行政庁に対し、当該区分所有建築物について耐震改修を行う必要がある旨の認定を申請することができる。

2 所管行政庁は、前項の申請があった場合において、当該申請に係る区分所有建築物が地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認めるときは、その旨の認定をすることができる。

3 前項の認定を受けた区分所有建築物（以下「要耐震改修認定建築物」という。）の耐震改修が建物の区分所有等に関する法律第 17 条第 1 項に規定する共用部分の変更に該当する場合における同項の規定の適用については、同項中「区分所有者及び議決権の各 4 分の 3 以上の多数による集会の決議」とあるのは「集会の決議」とし、同項 ただし書きの規定は、適用しない。

（要耐震改修認定建築物の区分所有者の耐震改修の努力）

第 26 条 要耐震改修認定建築物の区分所有者は、当該要耐震改修認定建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

（要耐震改修認定建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等）

第 27 条 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勘案して、要耐震改修認定建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

2 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。

3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要耐震改修認定建築物の区分所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

4 所管行政庁は、前 2 項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地若しくは要耐震改修認定建築物の工事現場に立ち入り、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

5 第 13 条第 1 項ただし書、第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

法附則（抄）

（要緊急安全確認大規模建築物の所有者の義務等）

第 3 条 次に掲げる既存耐震不適格建築物であって、その地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものとして政令で定めるもの（要安全確認計画記載建築物であって当該要安全確認計画記載建築物に係る第七条各号に定める期限が平成 27 年 12 月 30 日以前でるものを除く。

以下この条において「要緊急安全確認大規模建築物」という。)の所有者は、当該要緊急安全確認大規模建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を同月31日までに所管行政庁に報告しなければならない。

一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する既存耐震不適格建築物

二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する既存耐震不適格建築物

三 第14条第二号に掲げる建築物である既存耐震不適格建築物

2 第7条から第13条までの規定は要安全確認計画記載建築物である要緊急安全確認大規模建築物であるものについて、第14条及び第15条の規定は要緊急安全確認大規模建築物については、適用しない。

3 第8条、第9条及び第11条から第13条までの規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、第8条第1項中「前条」とあり、並びに第9条及び第13条第1項中「第7条」とあるのは「附則第3条第1項」と、第9条中「前条第3項」とあるのは「同条第3項において準用する前条第3項」と、第13条第1項中「第8条第1項」とあるのは、「附則第3条第3項において準用する第8条第1項」と読み替えるものとする。

4 前項において準用する第8条第1項の規定による命令に違反した者は、100万円以下の罰金に処する。

5 第3項において、準用する第13条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、50万円以下の罰金に処する。

6 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、前2項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても当該各項の刑を科する。

(2) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号）（抜粋）

（都道府県知事が所管行政庁となる建築物）

第1条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第2条第3項 ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法（昭和25年法律第201号）第97条の2第1項の規定により建築主事を置く市町村の区域内のものは、同法第6条第1項第四号に掲げる建築物（その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都道府県知事の許可を必要とするものを除く。）以外の建築物とする。

2 法第2条第3項 ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第97条の3第1項の規定により建築主事を置く特別区の区域内のものは、次に掲げる建築物（第二号に掲げる建築物にあつては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の2第1項の規定により同号に規定する処分に関する事務を特別区が処理することとされた場合における当該建築物を除く。）とする。

- 一 延べ面積（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第四号に規定する延べ面積をいう。）が一万平方メートルを超える建築物
- 二 その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、建築基準法第51条（同法第87条第2項及び第3項において準用する場合を含む。）（市町村都市計画審議会が置かれている特別区にあつては、卸売市場、と畜場及び産業廃棄物処理施設に係る部分に限る。）並びに同法以外の法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都知事の許可を必要とする建築物

（都道府県耐震改修促進計画に記載することができる公益上必要な建築物）

第2条 法第5条第3項第一号の政令で定める公益上必要な建築物は、次に掲げる施設である建築物とする。

- 一 診療所
- 二 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第四号に規定する電気通信事業の用に供する施設
- 三 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第九号に規定する電気事業の用に供する施設
- 四 ガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条第10項に規定するガス事業の用に供する施設
- 五 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第2条第3項に規定する液化石油ガス販売事業の用に供する施設
- 六 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第2項に規定する水道事業又は同条第4項に規定する水道用水供給事業の用に供する施設
- 七 下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第三号に規定する公共下水道又は同条第四号に規定する流域下水道の用に供する施設
- 八 熱供給事業法（昭和47年法律第88号）第2条第2項に規定する熱供給事業の用に供する施設
- 九 火葬場
- 十 汚物処理場
- 十一 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。次号において「廃棄

物処理法施行令」という。)第5条第1項に規定するごみ処理施設

十二 廃棄物処理法施行令第7条第一号から第十三号の二までに掲げる産業廃棄物の処理施設
(工場その他の建築物に附属するもので、当該建築物において生じた廃棄物のみの処理を行うものを除く。)

十三 鉄道事業法(昭和61年法律第92号)第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する施設

十四 軌道法(大正10年法律第76号)第1条第1項に規定する軌道の用に供する施設

十五 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第一号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する施設

十六 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第2条第2項に規定する一般貨物自動車運送事業の用に供する施設

十七 自動車ターミナル法(昭和34年法律第136号)第2条第8項に規定する自動車ターミナル事業の用に供する施設

十八 港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第5項に規定する港湾施設

十九 空港法(昭和31年法律第80号)第2条に規定する空港の用に供する施設

二十 放送法(昭和25年法律第132号)第2条第二号に規定する基幹放送の用に供する施設

二十一 工業用水道事業法(昭和33年法律第84号)第2条第4項に規定する工業用水道事業の用に供する施設

二十二 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第10号に規定する地域防災計画において災害応急対策に必要な施設として定められたものその他これに準ずるものとして国土交通省令で定めるもの

(耐震不明建築物の要件)

第3条 法第5条第3項第一号の政令で定めるその地震に対する安全性が明らかでない建築物は、昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手したものとする。ただし、同年6月1日以後に増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事(次に掲げるものを除く。)に着手し、建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項の規定による検査済証の交付(以下この条において単に「検査済証の交付」という。)を受けたもの(建築基準法施行令第137条の14第一号に定める建築物の部分(以下この条において「独立部分」という。)が2以上ある建築物にあつては、当該2以上の独立部分の全部について同日以後にこれらの工事に着手し、検査済証の交付を受けたものに限る。)を除く。

一 建築基準法第86条の8第1項の規定による認定を受けた全体計画に係る2以上の工事のうち最後の工事以外の増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事

二 建築基準法施行令第137条の2第三号に掲げる範囲内の増築又は改築の工事であつて、増築又は改築後の建築物の構造方法が同号イに適合するもの

三 建築基準法施行令第137条の12第1項に規定する範囲内の大規模の修繕又は大規模の模様替の工事

(通行障害建築物の要件)

第4条 法第5条第3項第二号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

一 そのいずれかの部分の高さが、当該部分から前面道路の境界線までの水平距離に、次のイ又はロ

に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該イ又はロに定める距離（これによることが不適當である場合として国土交通省令で定める場合においては、当該前面道路の幅員が12メートル以下のときは6メートルを超える範囲において、当該前面道路の幅員が12メートルを超えるときは6メートル以上の範囲において、国土交通省令で定める距離）を加えた数値を超える建築物（次号に掲げるものを除く。）

イ 当該前面道路の幅員が12メートル以下の場合 6メートル

ロ 当該前面道路の幅員が12メートルを超える場合 当該前面道路の幅員の2分の1に相当する距離

二 その前面道路に面する部分の長さが25メートル（これによることが不適當である場合として国土交通省令で定める場合においては、8メートル以上25メートル未満の範囲において国土交通省令で定める長さ）を超え、かつ、その前面道路に面する部分のいずれかの高さが、当該部分から当該前面道路の境界線までの水平距離に当該前面道路の幅員の2分の1に相当する距離（これによることが不適當である場合として国土交通省令で定める場合においては、2メートル以上の範囲において国土交通省令で定める距離）を加えた数値を2.5で除して得た数値を超える組積造の塀であつて、建物（土地に定着する工作物のうち屋根及び柱又は壁を有するもの（これに類する構造のものを含む。）をいう。）に附属するもの

（要安全確認計画記載建築物に係る報告及び立入検査）

第5条 所管行政庁は、法第13条第1項の規定により、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、当該要安全確認計画記載建築物につき、当該要安全確認計画記載建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該要安全確認計画記載建築物の耐震診断及び耐震改修の状況（法第7条の規定による報告の対象となる事項を除く。）に関し報告させることができる。

2 所管行政庁は、法第13条第1項の規定により、その職員に、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地又は要安全確認計画記載建築物の工事現場に立ち入り、当該要安全確認計画記載建築物並びに当該要安全確認計画記載建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

（多数の者が利用する特定既存耐震不適當建築物の要件）

第6条 法第14条第一号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設
- 二 診療所
- 三 映画館又は演芸場
- 四 公会堂
- 五 卸売市場又はマーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 六 ホテル又は旅館
- 七 賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎又は下宿
- 八 老人短期入所施設、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
- 九 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- 十 博物館、美術館又は図書館

- 十一 遊技場
 - 十二 公衆浴場
 - 十三 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
 - 十四 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
 - 十五 工場
 - 十六 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
 - 十七 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設
 - 十八 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物
- 2 法第 14 条第一号の政令で定める規模は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める階数及び床面積の合計（当該各号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。）とする。
- 一 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所 階数 2 及び床面積の合計 500 平方メートル
 - 二 小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校（以下「小学校等」という。）、老人ホーム又は前項第八号若しくは第九号に掲げる建築物（保育所を除く。） 階数 2 及び床面積の合計 1,000 平方メートル
 - 三 学校（幼稚園、小学校等及び幼保連携型認定こども園を除く。）、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所又は前項第一号から第七号まで若しくは第十号から第十八号までに掲げる建築物 階数 3 及び床面積の合計 1,000 平方メートル
 - 四 体育館 階数 1 及び床面積の合計 1,000 平方メートル
- 3 前項各号のうち 2 以上の号に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法第 14 条第一号の政令で定める規模は、同項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める階数及び床面積の合計に相当するものとして国土交通省令で定める階数及び床面積の合計とする。

（危険物の貯蔵場等の用途に供する特定既存耐震不適格建築物の要件）

- 第 7 条** 法第 14 条第二号の政令で定める危険物は、次に掲げるものとする。
- 一 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 2 条第 7 項に規定する危険物（石油類を除く。）
 - 二 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 4 備考第六号に規定する可燃性固体類又は同表備考第八号に規定する可燃性液体類
 - 三 マッチ
 - 四 可燃性のガス（次号及び第六号に掲げるものを除く。）
 - 五 圧縮ガス
 - 六 液化ガス
 - 七 毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）第 2 条第 1 項に規定する毒物又は同条第 2 項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。）
- 2 法第 14 条第二号の政令で定める数量は、次の各号に掲げる危険物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数量（第六号及び第七号に掲げる危険物にあっては、温度が零度で圧力が一気圧の状態における数量とする。）とする。
- 一 火薬類 次に掲げる火薬類の区分に応じ、それぞれに定める数量

- イ 火薬 10 トン
 - ロ 爆薬 5 トン
 - ハ 工業雷管若しくは電気雷管又は信号雷管 50 万個
 - ニ 銃用雷管 500 万個
 - ホ 実包若しくは空包、信管若しくは火管又は電気導火線 5 万個
 - ヘ 導爆線又は導火線 500 キロメートル
 - ト 信号炎管若しくは信号火箭又は煙火 2 トン
 - チ その他の火薬又は爆薬を使用した火工品当該火工品の原料となる火薬又は爆薬の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数量
- 二 消防法第 2 条第 7 項に規定する危険物 危険物の規制に関する政令別表第 3 の類別の欄に掲げる類、品名の欄に掲げる品名及び性質の欄に掲げる性状に応じ、それぞれ同表の指定数量の欄に定める数量の 10 倍の数量
- 三 危険物の規制に関する政令別表第 4 備考第六号に規定する可燃性固体類 30 トン
 - 四 危険物の規制に関する政令別表第 4 備考第八号に規定する可燃性液体類 20 立方メートル
 - 五 マッチ 300 マッチトン
 - 六 可燃性のガス（次号及び第八号に掲げるものを除く。） 2 万立方メートル
 - 七 圧縮ガス 20 万立方メートル
 - 八 液化ガス 2,000 トン
 - 九 毒物及び劇物取締法第 2 条第 1 項に規定する毒物（液体又は気体のものに限る。） 20 トン
 - 十 毒物及び劇物取締法第 2 条第 2 項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。） 200 トン
- 3 前項各号に掲げる危険物の 2 種類以上を貯蔵し、又は処理しようとする場合においては、同項各号に定める数量は、貯蔵し、又は処理しようとする同項各号に掲げる危険物の数量の数値をそれぞれ当該各号に定める数量の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の数量とする。

（所管行政庁による指示の対象となる特定既存耐震不適格建築物の要件）

第 8 条 法第 15 条第 2 項の政令で定める特定既存耐震不適格建築物は、次に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物とする。

- 一 体育館（一般公共の用に供されるものに限る。）、ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設
- 二 病院又は診療所
- 三 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
- 四 集会場又は公会堂
- 五 展示場
- 六 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 七 ホテル又は旅館
- 八 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- 九 博物館、美術館又は図書館
- 十 遊技場
- 十一 公衆浴場

- 十二 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
 - 十三 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
 - 十四 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
 - 十五 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設で、一般公共の用に供されるもの
 - 十六 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物
 - 十七 幼稚園、小学校等又は幼保連携型認定こども園
 - 十八 老人ホーム、老人短期入所施設、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
 - 十九 法第 14 条第二号に掲げる建築物
- 2 法第 15 条第 2 項の政令で定める規模は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める床面積の合計（当該各号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。）とする。
- 一 前項第一号から第十六号まで又は第十八号に掲げる建築物（保育所を除く。） 床面積の合計 2,000 平方メートル
 - 二 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所 床面積の合計 750 平方メートル
 - 三 小学校等 床面積の合計 1,500 平方メートル
 - 四 前項第十九号に掲げる建築物 床面積の合計 500 平方メートル
- 3 前項第一号から第三号までのうち 2 以上の号に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法第 15 条第 2 項の政令で定める規模は、前項の規定にかかわらず、同項第一号から第三号までに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ同項第一号から第三号までに定める床面積の合計に相当するものとして国土交通省令で定める床面積の合計とする。

(特定既存耐震不適格建築物に係る報告及び立入検査)

- 第 9 条 所管行政庁は、法第 15 条第 4 項の規定により、前条第一項の特定既存耐震不適格建築物で同条第 2 項に規定する規模以上のもの及び法第 15 条第 2 項第四号に掲げる特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、これらの特定既存耐震不適格建築物につき、当該特定既存耐震不適格建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の状況に関し報告させることができる。
- 2 所管行政庁は、法第 15 条第 4 項の規定により、その職員に、前条第 1 項の特定既存耐震不適格建築物で同条第 2 項に規定する規模以上のもの及び法第 15 条第 2 項第四号に掲げる特定既存耐震不適格建築物、これらの特定既存耐震不適格建築物の敷地又はこれらの特定既存耐震不適格建築物の工事現場に立ち入り、当該特定既存耐震不適格建築物並びに当該特定既存耐震不適格建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

(基準適合認定建築物に係る報告及び立入検査)

- 第 10 条 所管行政庁は、法第 24 条第 1 項の規定により、法第 22 条第 2 項の認定を受けた者に対し、当該認定に係る基準適合認定建築物につき、当該基準適合認定建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該基準適合認定建築物の耐震診断の状況に関し報告させることができる。

2 所管行政庁は、法第 24 条第 1 項の規定により、その職員に、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地又は基準適合認定建築物の工事現場に立ち入り、当該基準適合認定建築物並びに当該基準適合認定建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

(要耐震改修認定建築物に係る報告及び立入検査)

第 11 条 所管行政庁は、法第 27 条第 4 項の規定により、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、当該要耐震改修認定建築物につき、当該要耐震改修認定建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該要耐震改修認定建築物の耐震診断及び耐震改修の状況に関し報告させることができる。

2 所管行政庁は、法第 27 条第 4 項の規定により、その職員に、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地又は要耐震改修認定建築物の工事現場に立ち入り、当該要耐震改修認定建築物並びに当該要耐震改修認定建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

令附則（抄）

(地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模な既存耐震不適格建築物の要件)

第 2 条 法附則第 3 条第 1 項の政令で定める既存耐震不適格建築物は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一 第 8 条第 1 項各号に掲げる建築物であること。ただし、同項第十九号に掲げる建築物（地震による当該建築物の倒壊により当該建築物の敷地外に被害を及ぼすおそれ大きいものとして国土交通大臣が定める危険物を貯蔵し、又は処理しようとするものに限る。）にあつては、その外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離が、当該危険物の区分に応じ、国土交通大臣が定める距離以下のものに限る。

二 次のイからへまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該イからへまでに定める階数及び床面積の合計（当該イからへまでに掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。）以上のものであること。

イ 第 8 条第 1 項第一号から第七号まで又は第九号から第十六号までに掲げる建築物（体育館（一般公共の用に供されるものに限る。ロにおいて同じ。）を除く。） 階数 3 及び床面積の合計 5,000 平方メートル

ロ 体育館 階数 1 及び床面積の合計 5,000 平方メートル

ハ 第 8 条第 1 項第八号又は第十八号に掲げる建築物（保育所を除く。） 階数 2 及び床面積の合計 5,000 平方メートル

ニ 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所 階数 2 及び床面積の合計 1,500 平方メートル

ホ 小学校等 階数 2 及び床面積の合計 3,000 平方メートル

へ 第 8 条第 1 項第十九号に掲げる建築物 階数 1 及び床面積の合計 5,000 平方メートル

三 第 3 条に規定する建築物であること。

2 前項第二号イからホまでのうち 2 以上に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法附則第 3 条第 1 項の政令で定める既存耐震不適格建築物は、前項の規定にかかわらず、同項第一号及び第三号に掲げる要件のほか、同項第二号イからホまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ同号

イからホまでに定める階数及び床面積の合計以上のものであることに相当するものとして国土交通省令で定める要件に該当するものとする。

(要緊急安全確認大規模建築物に係る報告及び立入検査)

第3条 第5条の規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、同条中「法第13条第1項」とあるのは「法附則第3条第3項において準用する法第13条第1項」と、同条第1項中「法第7条」とあるのは「法附則第3条第1項」と読み替えるものとする。

(3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年省令第28号）（抜粋）

(令第2条第二十二号の国土交通省令で定める建築物)

第1条 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第2条第二十二号の国土交通省令で定める建築物は、国又は地方公共団体が大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として防災に関する計画等に定めたものとする。

(法第5条第3項第二号の国土交通省令で定める道路)

第2条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第5条第3項第二号の国土交通省令で定める道路は、都道府県が同項の規定により同条第2項第二号に掲げる事項に同条第3項第二号に定める事項を記載しようとする場合にあっては当該都道府県知事が、市町村が法第6条第3項の規定により同条第2項第二号に掲げる事項に同条第3項第一号に掲げる事項を記載しようとする場合にあっては当該市町村長が避難場所と連絡する道路その他の地震が発生した場合においてその通行を確保することが必要な道路として認めるものとする。

(令第4条第一号及び第二号の国土交通省令で定める場合)

第3条 令第4条第一号及び第二号の国土交通省令で定める場合は、地形、道路の構造その他の状況により令第4条各号に定める距離又は長さによることが不適當である場合として、知事等（その敷地が都道府県耐震改修促進計画に係る道路に接する建築物（以下この条において「都道府県計画道路沿道建築物」という。）にあっては都道府県知事をいい、その敷地が市町村耐震改修促進計画に係る道路に接する建築物（都道府県計画道路沿道建築物を除く。）にあっては市町村長をいう。次条及び第4条の2において同じ。）が規則で定める場合とする。

(令第4条第一号の国土交通省令で定める距離)

第4条 令第4条第一号の国土交通省令で定める距離は、前条の規則で定める場合において、前面道路の幅員が12メートル以下のときは6メートルを超える範囲において、当該幅員が12メートルを超えるときは6メートル以上の範囲において、知事等が規則で定める距離とする。

(令第4条第二号の国土交通省令で定める長さ及び距離)

第4条の2 令第4条第二号の国土交通省令で定める長さは、第3条の規則で定める場合において、8メートル以上25メートル未満の範囲において知事等が規則で定める長さとする。

2 令第4条第二号の国土交通省令で定める距離は、第3条の規則で定める場合において、2メートル以上の範囲において知事等が規則で定める距離とする。

(要安全確認計画記載建築物の耐震診断及びその結果の報告)

第5条 法第7条の規定により行う耐震診断は、次の各号のいずれかに掲げる者に行わせるものとする。

- 一 一級建築士（建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士をいう。第8条第1項第一号において同じ。）、二級建築士（同法第2条第3項に規定する二級建築士をいう。第8条第1項第一号において同じ。）又は木造建築士（同法第2条第4項に規定する木造

建築士をいう。第8条第1項第一号において同じ。) (国土交通大臣が定める要件を満たす者に限る。) であり、かつ、耐震診断を行う者として必要な知識及び技能を修得させるための講習であって、次条から第8条までの規定により国土交通大臣の登録を受けたもの (木造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては木造耐震診断資格者講習、鉄骨造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては鉄骨造耐震診断資格者講習、鉄筋コンクリート造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習、鉄骨筋コンクリート造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては鉄骨鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造以外の構造部分を有する建築物にあつては鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習又は鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習に限る。以下「登録資格者講習」という。) を修了した者 (建築士法第3条第1項、第3条の2第1項若しくは第3条の3第1項に規定する建築物又は同法第3条の2第3項 (同法第3条の3第2項において準用する場合を含む。) の規定に基づく条例に規定する建築物について耐震診断を行わせる場合にあつては、それぞれ当該各条に規定する建築士に限る。以下「耐震診断資格者」という。)

二 前号に掲げる者のほか国土交通大臣が定める者

- 2 前項の耐震診断は、技術指針事項 (法第12条第1項に規定する技術指針事項をいう。) に適合したものでなければならない。
- 3 法第7条の規定による報告は、別記第一号様式による報告書を提出して行うものとする。ただし、所管行政庁が規則により別記第一号様式に定める事項その他の事項を記載する報告書の様式を定めた場合にあつては、当該様式による報告書によるものとする。
- 4 法第7条の規定による報告は、前項の報告書に、耐震診断の結果を所管行政庁が適切であると認めた者が証する書類その他の耐震診断の結果を証明するものとして所管行政庁が規則で定める書類を添えて行わなければならない。

(法第8条第2項の規定による公表の方法)

第21条 法第8条第2項の規定による公表は、次に掲げる事項を明示して、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

- 一 法第8条第1項の規定による命令に係る要安全確認計画記載建築物の所有者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 前号の要安全確認計画記載建築物の位置、用途その他当該要安全確認計画記載建築物の概要
- 三 第一号の命令をした年月日及びその内容

(法第9条の規定による公表の方法)

第22条 法第9条の規定による公表は、法第7条の規定による報告について、次に掲げる事項を、同条各号に掲げる建築物の区分に応じ、当該各号に定める期限が同一である要安全確認計画記載建築物ごとに一覧できるように取りまとめ、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

- 一 要安全確認計画記載建築物の位置、用途その他当該要安全確認計画記載建築物の概要
- 二 前号の要安全確認計画記載建築物の耐震診断の結果に関する事項のうち国土交通大臣が定める事項

(通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断に要する費用の負担)

第 23 条 法第 10 条第 1 項の規定により都道府県が負担する費用の額は、法第 7 条第二号に掲げる建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用として国土交通大臣が定める額から国又は市町村の補助に相当する額を除いた額を限度とする。

2 法第 10 条第 2 項の規定により市町村が負担する費用の額は、法第 7 条第三号に掲げる建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用として国土交通大臣が定める額から国又は都道府県の補助に相当する額を除いた額を限度とする。

(令第 6 条第 3 項の規定による階数及び床面積の合計)

第 25 条 令第 6 条第 3 項の規定による同条第 2 項各号に定める階数は、同項各号のうち当該建築物が該当する 2 以上の号に定める階数のうち最小のものとし、同条第 3 項の規定による同条第 2 項各号に定める床面積の合計は、当該 2 以上の号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計の数値をそれぞれ当該 2 以上の号に定める床面積の合計の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の床面積の合計とする

(令第 8 条第 3 項の規定による床面積の合計)

第 26 条 令第 8 条第 3 項の規定による同条第 2 項第一号から第三号までに定める床面積の合計は、これらの号のうち当該建築物が該当する 2 以上の号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計の数値をそれぞれ当該 2 以上の号に定める床面積の合計の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の床面積の合計とする。

規則附則（抄）

(令附則第 2 条第 2 項の国土交通省令で定める要件)

第 2 条 令附則第 2 条第 2 項の国土交通省令で定める要件は、同条第 1 項第二号イからホまで うち当該建築物が該当する 2 以上の同号イからホまでに定める階数のうち最小のもの以上であり、かつ、同号イからホまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ、当該 2 以上の同号イからホまでに掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計の数値をそれぞれ当該 2 以上の同号イからホまでに定める床面積の合計の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の床面積の合計以上であることとする。

(準用)

第 3 条 第 5 条第 1 項及び第 2 項の規定は、法附則第 3 条第 1 項の規定により行う耐震診断について、第 5 条第 3 項及び第 4 項の規定は、法附則第 3 条第 1 項の規定による報告について、第 21 条の規定は法附則第 3 条第 3 項において準用する法第 8 条第 2 項の規定による公表について、第 22 条の規定は法附則第 3 条第 3 項において準用する法第 9 条の規定による公表について準用する。この場合において、第 5 条第 3 項中「別記第一号様式」とあるのは「別記第二十一号様式」と、第 21 条第一号中「法第 8 条第 1 項」とあるのは「法附則第 3 条第 3 項において準用する法第 8 条第 1 項」と、同号及び同条第二号並びに第 22 条第一号及び第二号中「要安全確認計画記 載建築

物」とあるのは「要緊急安全確認大規模建築物」と、同条中「法第7条」とあるのは「法附則第3条第1項」と、「同条各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期限が同一である要安全確認計画記載建築物」とあるのは「要緊急安全確認大規模建築物の用途」と読み替えるものとする。

(4) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国交省告示第184号）

平成7年1月の阪神・淡路大震災では、地震により6,434人の尊い命が奪われた。このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊等によるものであった。この教訓を踏まえて、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）が制定された。

しかし近年、平成16年10月の新潟県中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、平成28年4月の熊本地震、平成30年9月の北海道胆振東部地震など大地震が頻発しており、特に平成23年3月に発生した東日本大震災は、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、一度の災害で戦後最大の人命が失われるなど、甚大な被害をもたらした。また、東日本大震災においては、津波による沿岸部の建築物の被害が圧倒的であったが、内陸市町村においても建築物に大きな被害が発生した。さらに、平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震においては塀に被害が発生した。このように、我が国において、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広がっている。また、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び首都直下地震については、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定されており、特に、南海トラフ巨大地震については、東日本大震災を上回る被害が想定されている。

建築物の耐震改修については、建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）において、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」とされるとともに、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月中央防災会議決定）において、10年後に死者数を概ね8割、建築物の全壊棟数を概ね5割、被害想定から減少させるという目標の達成のため、重点的に取り組むべきものとして位置づけられているところである。また、首都直下地震緊急対策推進基本計画（平成27年3月閣議決定）においては、10年後に死者数及び建築物の全壊棟数を被害想定から半減させるという目標の達成のため、あらゆる対策の大前提として強力に推進すべきものとして位置づけられているところである。特に切迫性の高い地震については発生までの時間が限られていることから、効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を実施することが求められている。

この告示は、このような認識の下に、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、基本的な方針を定めるものである。

一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項

1 国、地方公共団体、所有者等の役割分担

住宅・建築物の耐震化の促進のためには、まず、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠である。国及び地方公共団体は、こうした所有者等の取組をできる限り支援するという観点から、所有者等にとって耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していくべきである。

2 公共建築物の耐震化の促進

公共建築物については、災害時には学校は避難場所等として活用され、病院では災害による負傷者の治療が、国及び地方公共団体の庁舎では被害情報収集や災害対策指示が行われるなど、多

くの公共建築物が応急活動の拠点として活用される。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも公共建築物の耐震確保が求められるとの認識のもと、強力に公共建築物の耐震化の促進に取り組むべきである。具体的には、国及び地方公共団体は、各施設の耐震診断を速やかに行い、耐震性に係るリストを作成及び公表するとともに、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むべきである。

また、公共建築物について、法第 22 条第 3 項の規定に基づく表示を積極的に活用すべきである。

3 法に基づく指導等の実施

所管行政庁は、法に基づく指導等を次のイからハまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める措置を適切に実施すべきである。

イ 耐震診断義務付け対象建築物

法第 7 条に規定する要安全確認計画記載建築物及び法附則第 3 条第 1 項に規定する要緊急安全確認大規模建築物（以下「耐震診断義務付け対象建築物」という。）については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図るべきである。また、期限までに耐震診断の結果を報告しない所有者に対しては、個別の通知等を行うことにより、耐震診断結果の報告をするように促し、それでもなお報告しない場合にあっては、法第 8 条第 1 項（法附則第 3 条第 3 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、耐震診断の結果の報告を行うべきことを命ずるとともに、その旨を公報、ホームページ等で公表すべきである。

法第 9 条（法附則第 3 条第 3 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表については、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成 7 年建設省令第 28 号。以下「規則」という。）第 22 条（規則附則第 3 条において準用する場合を含む。）の規定により、所管行政庁は、当該報告の内容をとりまとめた上で公表しなければならないが、当該公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、公表内容にその旨を付記するなど、迅速に耐震改修等に取り組んだ建築物所有者が不利になることのないよう、営業上の競争環境等にも十分に配慮し、丁寧な運用を行うべきである。

また、所管行政庁は、報告された耐震診断の結果を踏まえ、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者に対して、法第 12 条第 1 項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるとともに、指導に従わない者に対しては同条第 2 項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表すべきである。

さらに、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物（別添の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（以下「技術指針事項」という。）第 1 第 1 号又は第 2 号の規定により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いと判断された建築物をいう。以下同じ。）については速やかに建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 10 条第 3 項

の規定に基づく命令を、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第1項の規定に基づく勧告や同条第2項の規定に基づく命令を行うべきである。

ロ 指示対象建築物

法第15条第2項に規定する特定既存耐震不適格建築物（以下「指示対象建築物」という。）については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が指示対象建築物である旨の周知を図るとともに、同条第1項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努め、指導に従わない者に対しては同条第2項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表すべきである。

また、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、当該指示対象建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物については速やかに建築基準法第10条第3項の規定に基づく命令を、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第1項の規定に基づく勧告や同条第2項の規定に基づく命令を行うべきである。

ハ 指導・助言対象建築物

法第14条に規定する特定既存耐震不適格建築物（指示対象建築物を除く。）については、所管行政庁は、その所有者に対して、法第15条第1項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるべきである。また、法第16条第1項に規定する既存耐震不適格建築物についても、所管行政庁は、その所有者に対して、同条第2項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるべきである。

4 計画の認定等による耐震改修の促進

所管行政庁は、法第17条第3項の計画の認定、法第22条第2項の認定、法第25条第2項の認定について、適切かつ速やかな認定が行われるよう努めるべきである。

国は、これらの認定について、所管行政庁による適切かつ速やかな認定が行われるよう、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

5 所有者等の費用負担の軽減等

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。このため、地方公共団体は、所有者等に対する耐震診断及び耐震改修に係る助成制度等の整備や耐震改修促進税制の普及に努め、密集市街地や緊急輸送道路・避難路沿いの建築物の耐震化を促進するなど、重点的な取組を行うことが望ましい。特に、耐震診断義務付け対象建築物については早急な耐震診断の実施及び耐震改修の促進が求められることから、特に重点的な予算措置が講じられることが望ましい。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、補助・交付金、税の優遇措置等の制度に係る情報提供等を行うこととする。

また、法第32条の規定に基づき指定された耐震改修支援センター（以下「センター」という。）が債務保証業務、情報提供業務等を行うこととしているが、国は、センターを指定した場合においては、センターの業務が適切に運用されるよう、センターに対して必要な指導等を行うとともに、都道府県に対し、必要な情報提供等を行うこととする。

さらに、所有者等が耐震改修工事を行う際に仮住居の確保が必要となる場合については、地方

公共団体が、公共賃貸住宅の空家の紹介等に努めることが望ましい。

6 相談体制の整備及び情報提供の充実

近年、悪質なリフォーム工事詐欺による被害が社会問題となっており、住宅・建築物の所有者等が安心して耐震診断及び耐震改修を実施できる環境整備が重要な課題となっている。特に、「どの事業者に頼めばよいか」、「工事費用は適正か」、「工事内容は適切か」、「改修の効果はあるのか」等の不安に対応する必要がある。このため、国は、センター等と連携し、耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口を設置するとともに、耐震診断及び耐震改修の実施が可能な建築士及び事業者の一覧や、耐震改修工法の選択や耐震診断・耐震改修費用の判断の参考となる事例集を作成し、ホームページ等で公表を行い、併せて、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。また、全ての市町村は、耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口を設置するよう努めるべきであるとともに、地方公共団体は、センター等と連携し、先進的な取組事例、耐震改修事例、一般的な工事費用、専門家・事業者情報、助成制度概要等について、情報提供の充実を図ることが望ましい。

7 専門家・事業者の育成及び技術開発

適切な耐震診断及び耐震改修が行われるためには、専門家・事業者が耐震診断及び耐震改修について必要な知識、技術等の更なる習得に努め、資質の向上を図ることが望ましい。国及び地方公共団体は、センター等の協力を得て、講習会や研修会の開催、受講者の登録・紹介制度の整備等に努めるものとする。特に、耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断が円滑に行われるよう、国は、登録資格者講習（規則第5条に規定する登録資格者講習をいう。以下同じ。）の十分な頻度による実施、建築士による登録資格者講習の受講の促進のための情報提供の充実を図るものとする。

また、簡易な耐震改修工法の開発やコストダウン等が促進されるよう、国及び地方公共団体は、関係団体と連携を図り、耐震診断及び耐震改修に関する調査及び研究を実施することとする。

8 地域における取組の推進

地方公共団体は、地域に根ざした専門家・事業者の育成、町内会や学校等を単位とした地震防災対策への取組の推進、NPOとの連携や地域における取組に対する支援、地域ごとに関係団体等からなる協議会の設置等を行うことが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

9 その他の地震時の安全対策

地方公共団体及び関係団体は、耐震改修と併せて、ブロック塀の倒壊防止、窓ガラス、天井、外壁等の非構造部材の脱落防止対策についての改善指導や、地震時のエレベーター内の閉じ込め防止対策、エスカレーターの脱落防止対策、給湯設備の転倒防止対策、配管等の設備の落下防止対策の実施に努めるべきであり、これらの対策に係る建築基準法令の規定に適合しない建築物で同法第3条第2項の適用を受けているものについては、改修の促進を図るべきである。また、南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告（平成27年12月）を踏まえて、長周期地震動対策を推進すべきである。国は、地方公共団体及び関係団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項

1 建築物の耐震化の現状

平成 25 年の統計調査に基づき、我が国の住宅については総数約 5,200 万戸のうち、約 900 万戸（約 18 パーセント）が耐震性が不十分であり、耐震化率は約 82 パーセントと推計されている。この推計では、耐震性が不十分な住宅は、平成 15 年の約 1,150 万戸から 10 年間で約 250 万戸減少しているが、大部分が建替えによるものであり、耐震改修によるものは 10 年間で約 55 万戸に過ぎないと推計されている。

また、法第 14 条第 1 号に掲げる建築物（以下「多数の者が利用する建築物」という。）については、約 42 万棟のうち、約 6 万棟（約 15 パーセント）が耐震性が不十分であり、耐震化率は約 85 パーセントと推計されている。

2 建築物の耐震診断及び耐震改修の目標の設定

南海トラフ地震防災対策推進基本計画及び首都直下地震緊急対策推進基本計画、住生活基本計画（平成 28 年 3 月閣議決定）における目標を踏まえ、住宅の耐震化率及び多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成 32 年までに少なくとも 95 パーセントにすることを目標とするとともに、平成 37 年までに耐震性が不十分な住宅を、同年を目途に耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を、それぞれおおむね解消することを目標とする。耐震化率を 95 パーセントとするためには、平成 25 年から平成 32 年までの間に、少なくとも住宅の耐震化は約 650 万戸（うち耐震改修は約 130 万戸）とする必要があり、建替え促進を図るとともに、耐震改修のペースを約 3 倍にすることが必要である。また、多数の者が利用する建築物の耐震化は少なくとも約 4 万棟（うち耐震改修は約 3 万棟）とする必要があり、建替え促進を図るとともに、現在の耐震改修のペースを約 2 倍にすることが必要となる。

また、建築物の耐震化のためには、耐震診断の実施の促進を図ることが必要であり、平成 25 年から平成 32 年までの間に、耐震化率の目標達成のために必要な耐震改修の戸数又は棟数と同程度の耐震診断の実施が必要となると考えて、少なくとも住宅については約 130 万戸、多数の者が利用する建築物については約 3 万棟の耐震診断の実施を目標とすることとする。

特に、公共建築物については、各地方公共団体において、できる限り用途ごとに目標が設定されるよう、国土交通省は、関係省庁と連携を図り、必要な助言、情報提供を行うこととする。

三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項

建築物の耐震診断及び耐震改修は、既存の建築物について、現行の耐震関係規定に適合しているかどうかを調査し、これに適合しない場合には、適合させるために必要な改修を行うことが基本である。しかしながら、既存の建築物については、耐震関係規定に適合していることを詳細に調査することや、適合しない部分を完全に適合させることが困難な場合がある。このような場合には、建築物の所有者等は、技術指針事項に基づいて耐震診断を行い、その結果に基づいて必要な耐震改修を行うべきである。

四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

建築物の所有者等が、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識することができるよう、地方公共団体は、過去に発生した地震の被害と対策、発生のおそれがある地震の概要と地震による危険性の程度等を記載した地図（以下「地震防災マップ」という。）、建築物の耐震性能や免震等の技術情報、地域での取組の重要性等について、町内会等や各種メディアを活用して啓発及び知識の普及を図ることが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言及び情報提供

等を行うこととする。

また、地方公共団体が適切な情報提供を行うことができるよう、地方公共団体とセンターとの間で必要な情報の共有及び連携が図られることが望ましい。

五 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

1 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

イ 都道府県耐震改修促進計画の基本的な考え方

都道府県は、法第5条第1項の規定に基づく都道府県耐震改修促進計画（以下単に「都道府県耐震改修促進計画」という。）を、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第323号。以下「改正令」という。）の施行後できるだけ速やかに改定すべきである。

都道府県耐震改修促進計画の改定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、観光部局、商工部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県内の市町村の耐震化の目標や施策との整合を図るため、市町村と協議会を設置する等の取組を行いながら、市町村の区域を超える広域的な見地からの調整を図る必要がある施策等を中心に見直すことが考えられる。

また、都道府県耐震改修促進計画に基づく施策が効果的に実現できるよう、その改定に当たっては、法に基づく指導・助言、指示等を行う所管行政庁と十分な調整を行うべきである。

なお、都道府県は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、都道府県耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

ロ 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

都道府県耐震改修促進計画においては、二2の目標を踏まえ、各都道府県において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状等を勘案し、可能な限り建築物の用途ごとに目標を定めることが望ましい。なお、都道府県は、定めた目標について、一定期間ごとに検証するべきである。特に耐震診断義務付け対象建築物については、早急に耐震化を促進すべき建築物である。このため、都道府県耐震改修促進計画に法第5条第3項第1号及び第2号に定める事項を記載する場合においては早期に記載するとともに、二2の目標を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標を設定すべきである。また、耐震診断結果の報告を踏まえ、耐震化の状況を検証するべきである。

さらに、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、今後速やかに耐震診断を行い、その結果の公表に取り組むとともに、具体的な耐震化の目標を設定すべきである。加えて、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、都道府県は、公共建築物に係る整備プログラム等を作成することが望ましい。

ハ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

都道府県耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

法第5条第3項第1号の規定に基づき定めるべき公益上必要な建築物は、地震時における災害応急対策の拠点となる施設や避難所となる施設等であるが、例えば庁舎、病院、学校の体育

館等の公共建築物のほか、病院、ホテル・旅館、福祉施設等の民間建築物のうち、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第10号に規定する地域防災計画や防災に関する計画等において、大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として定められたものについても、積極的に定めることが考えられる。なお、公益上必要な建築物を定めようとするときは、法第5条第4項の規定に基づき、あらかじめ、当該建築物の所有者等の意見を勘案し、例えば特別積合せ貨物運送以外の一般貨物自動車運送事業の用に供する施設である建築物等であって、大規模な地震が発生した場合に公益上必要な建築物として実際に利用される見込みがないものまで定めることがないよう留意するべきである。

法第5条第3項第2号又は第3号の規定に基づき定めるべき道路は、沿道の建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難場所と連絡する道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、市町村の区域を越えて、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な道路については、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

このうち、現に相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路、公園や学校等の重要な避難場所と連絡する道路その他の地域の防災上の観点から重要な道路については、同項第2号の規定に基づき早期に通行障害建築物の耐震診断を行わせ、耐震化を図ることが必要な道路として定めることが考えられる。

改正令の施行の際、現に同号の規定に基づき通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。以下同じ。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項が都道府県耐震改修促進計画に記載されている場合においては、必要に応じて、当該都道府県耐震改修促進計画を速やかに改定し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号）第4条第2号に規定する組積造の塀に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項を別に記載すべきである。ただし、やむを得ない事情により当該都道府県耐震改修促進計画を速やかに改定することが困難な場合においては、改正令の施行の際現に法第5条第3項第2号の規定に基づき当該都道府県耐震改修促進計画に記載されている通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条第1号に規定する建築物に係るものであるとみなす。また、同条第2号に規定する組積造の塀については、規則第4条の2の規定により、地域の実情に応じて、都道府県知事が耐震診断義務付け対象建築物となる塀の長さ等を規則で定めることができることに留意すべきである。

さらに、同項第4号の規定に基づく特定優良賃貸住宅に関する事項は、法第28条の特例の適用の考え方等について定めることが望ましい。

加えて、同項第5号の規定に基づく独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社（以下「機構等」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項は、機構等が耐震診断及び耐震改修を行う地域、建築物の種類等について定めることが考えられる。なお、独立行政法人都市再生機構による耐震診断及び耐震改修の業務及び地域は、原則として都市再生に資するものに限定するとともに、地域における民間事業者による業務を補完して行うよう留意する。

二 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

都道府県耐震改修促進計画においては、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、都道府県内の全ての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なブロック塀の改修・撤去等の取組を行うことが効果的であり、必要に応じ、市町村との役割分担のもと、町内会等との連携策についても定めることが考えられる。

ホ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示、命令等について、所管行政庁は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、所管行政庁は、法第12条第3項（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）又は法第15条第3項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第10条第1項の規定による勧告、同条第2項又は第3項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

2 市町村耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

イ 市町村耐震改修促進計画の基本的な考え方

平成17年3月に中央防災会議において決定された地震防災戦略において、東海地震及び東南海・南海地震の被害を受けるおそれのある地方公共団体については地域目標を定めることが要請され、その他の地域においても減災目標を策定することが必要とされている。こうしたことを踏まえ、法第6条第1項において、基礎自治体である市町村においても、都道府県耐震改修促進計画に基づき、市町村耐震改修促進計画を定めるよう努めるものとされたところであり、可能な限り全ての市町村において市町村耐震改修促進計画が策定されることが望ましい。また、改正令の施行前に市町村耐震改修促進計画を策定している市町村にあっては、当該市町村耐震改修促進計画を改正令の施行後できるだけ速やかに改定すべきである。

市町村耐震改修促進計画の策定及び改定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、観光部局、商工部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県の耐震化の目標や施策との整合を図るため、都道府県と協議会を設置する等の取組を行いながら、より地域固有の状況に配慮して作成することが考えられる。

また、市町村耐震改修促進計画に基づく施策が効果的に実現できるよう、法に基づく指導、助言、指示等を行う所管行政庁と十分な調整を行うべきである。

なお、市町村は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、市町村耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

ロ 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

市町村耐震改修促進計画においては、都道府県耐震改修促進計画の目標を踏まえ、各市町村において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状等を勘案し、可能な限り建築物の用途ごとに目標を定めることが望ましい。なお、市町村は、定めた目標について、一定期間ごとに検証するべきである。

特に耐震診断義務付け対象建築物については、早急に耐震化を促進すべき建築物である。このため、市町村耐震改修促進計画に法第6条第3項第1号に定める事項を記載する場合においては早期に記載するとともに、二つの目標を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標を設定すべきである。また、耐震診断の結果の報告を踏まえ、耐震化の状況を検証すべきである。

さらに、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、今後速やかに耐震診断を行い、その結果の公表に取り組むとともに、具体的な耐震化の目標を設定すべきである。加えて、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、市町村は、公共建築物に係る整備プログラム等を作成することが望ましい。

ハ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

市町村耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

法第6条第3項第1号又は第2号の規定に基づき定めるべき道路は、沿道の建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難場所と連絡する道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、市町村の区域内において、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な道路については、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

このうち、現に相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路、公園や学校等の重要な避難場所と連絡する道路その他の地域の防災上の観点から重要な道路については、同項第1号の規定に基づき早期に沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めることが考えられる。

改正令の施行の際、現に同号の規定に基づき通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項が市町村耐震改修促進計画に記載されている場合においては、必要に応じて、当該市町村耐震改修促進計画を速やかに改定し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条第2号に規定する組積造の塀に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項を別に記載すべきである。ただし、やむを得ない事情により当該市町村耐震改修促進計画を速やかに改定することが困難な場合においては、改正令の施行の際現に法第6条第3項第1号の規定に基づき当該市町村耐震改修促進計画に記載されている通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条第1号に規定する建築物に係るものとみなす。また、同条第2号に規定する組積造の塀については、地域の実情に応じて、市町村長が耐震診断義務付け対象建築物となる塀の長さ等を規則で定めることができることに留意すべきである。

ニ 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

市町村耐震改修促進計画においては、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及

に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、全ての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なブロック塀の改修・撤去等の取組を行うことが効果的であり、必要に応じ、町内会等との連携策についても定めることが考えられる。

ホ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示等について、所管行政庁である市町村は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、所管行政庁である市町村は、法第12条第3項（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）又は法第15条第3項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第10条第1項の規定による勧告、同条第2項又は第3項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

3 計画の認定等の周知

所管行政庁は、法第17条第3項の計画の認定、法第22条第2項の認定、法第25条第2項の認定について、建築物の所有者へ周知し、活用を促進することが望ましい。なお、法第22条第2項の認定制度の周知にあたっては、本制度の活用が任意であり、表示が付されていないことをもって、建築物が耐震性を有さないこととはならないことについて、建築物の利用者等の十分な理解が得られるよう留意するべきである。

(別添)

建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（略）

(5) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則（平成26年規則第4号）

（趣旨）

第1条 この規則は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号。以下「政令」という。）及び建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「省令」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（通行障害建築物の要件の特例）

第2条 省令第3条の規則で定める場合は、建築物の地盤面（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第2項に規定する地盤面をいう。）が前面道路の路面の中心より低い位置にある場合とする。

2 省令第4条の規則で定める距離は、政令第4条第1号イ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該イ又はロに定める距離に、前項の地盤面から同項の路面の中心までの高さに相当する距離を加えたものとする。

（要安全確認計画記載建築物等の耐震診断結果報告書の添付書類）

第3条 省令第5条第4項（省令附則第3条において準用する場合を含む。）の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 建築物の耐震診断について、法第4条第2項第3号に掲げる技術上の指針となるべき事項に基づき、知事が別に定めるものが判定した結果を記載した書類（以下「判定書」という。）の写し又はこれに類する書類

(2) その他知事が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、知事は、同項第1号に掲げる書類の添付の必要がないと認めるときは、これを省略させることができる。

（建築物の耐震改修計画認定申請書の添付書類）

第4条 省令第28条第2項の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 法第14条第1号に掲げる建築物については、判定書の写し

(2) その他知事が必要と認める書類

（建築物の地震に対する安全性に係る認定申請書の添付書類）

第5条 省令第33条第1項に規定する規則で定める書類は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類とする。

(1) 申請書に省令第33条第1項第1号に掲げる図書を添付する場合（建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項各号に掲げる建築物の認定の申請に係る場合に限る。） 次に掲げる書類

ア 建築基準法第6条第1項、第6条の2第1項又は第18条第3項の規定により交付を受けた確認済証の写し及び建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第1条の3（同令第3条の3第1項及び第8条の2第1項において準用する場合を含む。）に規定する確認申請書（耐震

関係規定に関する部分に限る。) のとおり工事が実施されたことを証する書類

イ その他知事が必要と認める書類

(2) 申請書に省令第33条第1項第1号に掲げる図書を添付する場合（建築基準法第6条第1項各号に掲げる建築物の認定の申請に係る場合を除く。） 知事が必要と認める書類

(3) 申請書に省令第33条第1項第2号に掲げる図書を添付する場合 次に掲げる書類

ア 知事が別に定めるところにより作成された付近見取図、配置図及び各階平面図

イ その他知事が必要と認める書類

2 省令第33条第2項第1号の規則で定める書類は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類とする。

(1) 新築等の工事（新築、増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事をいう。以下同じ。）の着手が昭和56年6月1日以後である建築物に係る認定を申請する場合 次に掲げる書類

ア 建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認又は同法第18条第3項の規定による審査を受けたときは、前項第1号アに掲げる書類又はこれらに類する書類

イ 前項第3号アに掲げる書類

ウ その他知事が必要と認める書類

(2) 新築等の工事の着手が昭和56年6月1日前である建築物に係る認定を申請する場合 次に掲げる書類

ア 第2条第1項第1号に掲げる書類

イ 耐震改修を行ったときは、法第17条第1項の耐震改修の計画（同条第2項第3号に掲げる事項に限る。） のとおり耐震改修が実施されたことを証する書類又はこれに類する書類

ウ 前項第3号アに掲げる書類

エ その他知事が必要と認める書類

3 前項の規定にかかわらず、知事は、同項第2号アに掲げる書類の添付の必要がないと認めるときは、これを省略させることができる。

4 省令第33条第2項第2号に規定する規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 第1項第3号アに掲げる書類

(2) その他知事が必要と認める書類

5 法第22条第2項の国土交通大臣が定める基準に適合するものとして同項の認定を受けようとする建築物について同条第1項の規定により認定の申請をしようとする場合において、第2条第1項第1号に規定する書類を添付するときには、省令第33条第2項第1号の規定にかかわらず、同号の構造計算書を添付することを要しない。

(6) 静岡県地震対策推進条例（平成8年条例第1号）（抜粋）

（目的）

第1条 この条例は、大規模な地震による災害から県民の生命、身体及び財産を守るため、県及び市町並びに県民の責務を明らかにするとともに、地震による建築物の倒壊の防止等の災害予防、地震発生後における緊急交通の確保その他の特に重要な地震防災のための措置について定めることにより、地震対策の的確な推進を図り、もって県民が安心して暮らせる地震災害に強い県づくりを行うことを目的とする。

（県の責務）

第2条 県は、その組織及び機能の全てを挙げて、地震による災害から県民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災に関し万全の措置を講じなければならない。

- 2 県は、市町、国の機関その他防災関係機関及び県民と連携して、静岡県地域防災計画等に基づき地震対策を的確かつ円滑に実施しなければならない。
- 3 県は、市町が実施する地震対策を支援するとともに、その総合調整を行わなければならない。
- 4 県は、様々な地震の教訓及び地震に関する科学的な研究の成果を踏まえ、常に静岡県地域防災計画等が的確なものとなるよう見直さなければならない。
- 5 県は、市町と連携して、家庭及び地域における地震防災活動が自主的に行われるよう、県民の防災意識の高揚を図るとともに、実践的かつ効果的な防災訓練を実施し、様々な地震の教訓を伝承すること等により、県民の防災行動力の向上に努めなければならない。
- 6 県は、市町と連携して、消防団の充実強化の支援に努めなければならない。
- 7 県は、自主防災組織の組織及び活動を充実させるため市町が行う自主防災組織の育成を支援しなければならない。
- 8 県は、地震災害危険予想地域(地震による津波、山崩れ若しくは崖がけ崩れ又は建築物の倒壊若しくは火災により著しい被害の発生が予想される地域をいう。)を明らかにし、市町と連携して、地域の実情に応じた方法でその周知に努めるとともに、その地域の特性に配慮した地震対策の推進に努めなければならない。
- 9 県は、市町と連携して、男女共同参画の視点に立った地震対策の推進に努めなければならない。
- 10 県は、市町、国の機関その他防災関係機関、事業者及び県民と連携して、地震が発生した場合における帰宅困難者(長時間にわたる交通機関の運行の停止等により、容易に帰宅することができない者をいう。以下同じ。)による混乱の発生を防止するため帰宅困難者が一斉に帰宅することの抑制に係る周知、必要な情報の提供その他の必要な措置を講ずるとともに、徒歩等により帰宅する帰宅困難者を支援するため地震災害及び交通に関する情報提供その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 11 県は、市町が行う避難のための安全確保に関する措置に関して、市町から助言を求められた場合においては、速やかに必要な助言をするものとする。
- 12 県は、市町、関係事業者等と連携し、外国人を含めた観光客等の安全が確保されるよう、地震災害に関する情報の提供等に努めなければならない。
- 13 県は、市町と連携し、地震により被災した者の心身の健康の確保、居住の場所の確保その他地震により被災した者の保護に配慮するよう努めなければならない。

(他の地方公共団体等との協力)

第3条 県は、地震が発生した場合において救出救助、医療救護、消火等の災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要があると認めるときは、国、他の地方公共団体、公共的団体及び事業者に対し、迅速かつ的確に応援又は協力を要請するものとする。

2 県は、他の地方公共団体から災害応急対策の実施に関する応援の要請があったときは、積極的かつ迅速にこれに応ずるものとする。

(資料、研究等の成果の公表)

第4条 県は、地震に関する資料の収集及び分析並びに地震に関する調査及び研究を科学的かつ総合的に行い、その成果を公表するものとする。

(職員の責務)

第5条 県は、地震防災に関する県の責務を最大限に果たせるよう、あらかじめ、地震防災に対応するための職員の配置及び職務を定めておかななければならない。

2 県の職員は、地震防災に関するそれぞれの職務の習熟に努め、地震が発生したときは、直ちに定められた配置に就いてその職務を遂行しなければならない。

(市町の責務)

第6条 市町は、その組織及び機能のすべてを挙げて、地震による災害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災に関し万全の措置を講じなければならない。

2 市町は、県、国の機関その他防災関係機関及び住民と連携して、市町村地域防災計画等に基づき地震対策を的確かつ円滑に実施するとともに、地震災害に強い地域づくりに努めなければならない。

3 市町は、様々な地震の教訓及び地震に関する科学的な研究の成果を踏まえ、常に市町村地域防災計画等が的確なものとなるよう見直さなければならない。

4 市町は、家庭及び地域における地震防災活動が自主的に行われるよう、住民の防災意識の高揚を図るとともに、実践的かつ効果的な防災訓練等の実施による地域に適合した住民の防災行動力の向上を図り、及び自主防災組織の育成に努めなければならない。

(県民の責務)

第12条 県民は、地震による被害を最小限にとどめるため、日頃から、地震及び地震防災に関する知識の習得並びに家庭及び地域における地震対策の実施に努めなければならない。

2 県民は、家屋の耐震診断及び耐震改修、家具の固定、消火器の常備、食料、飲料水等の備蓄その他の事前の対策を行うとともに、地震による地域の危険度、避難の経路、場所及び方法等について家族で確認し合うなど、家庭における地震対策に万全を期すよう努めなければならない。

3 県民は、防災訓練、防災に関する研修等に積極的に参加し、習得した地震防災に関する知識、技能等を地震が発生した場合において発揮できるよう努めなければならない。

4 県民は、様々な地震の教訓を伝承し、地震対策に活用するよう努めなければならない。

5 県民は、地域において、地震による被害を予防し、地震が発生した場合において地震防災活動

を円滑に行うため、自主防災組織の結成及びその活動への積極的な参画に努めなければならない。

- 6 県民は、地震が発生したときは、地域において相互に協力し、情報の入手、出火の防止、初期消火、救出救助、応急手当、避難等に当たって冷静かつ積極的に行動するよう努めなければならない。
- 7 県民は、沿岸部等において、地震による強い揺れ若しくは長い揺れを感じた場合又は気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づく津波注意報、津波警報又は津波特別警報があった場合には、一人ひとりが率先し、かつ、直ちに津波による浸水のおそれがない場所まで避難するものとする。

(事業者の責務)

- 第14条** 事業者は、地震による被害を最小限にとどめるため、地震対策の責任者を定め、地震が発生した場合における従業員のとるべき行動を明確にする等地震対策の強化に努めるとともに、地域住民及び自主防災組織と連携して、地域における地震防災活動に参加するための体制を整備するよう努めなければならない。
- 2 事業者は、日頃から、その管理する施設及び設備の耐震性の確保その他の地震に対する安全対策を推進するとともに、食料、飲料水等の備蓄並びに消火、救出救助等のための資材及び機材の整備に努めなければならない。
 - 3 事業者は、従業員を防災訓練、防災に関する研修等に積極的に参加させるよう努めなければならない。
 - 4 事業者は、地震が発生したときは、帰宅困難者による混乱の発生を防止するため、事業所の施設等の安全及び周囲の状況を確認の上、従業員等に対する当該施設への待機の要請、従業員等と家族等との連絡手段の確保その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
 - 5 事業者は、地震が発生したときは、従業員等及び地域住民の安全を確保するため、地域住民及び自主防災組織と協力して、情報の収集及び伝達、出火の防止、消火、救出救助、応急手当、避難誘導等の活動を積極的に行うよう努めなければならない。

(既存建築物の耐震性の向上)

- 第15条** 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条第1項に規定する要安全確認計画記載建築物(以下「要安全確認計画記載建築物」という。)の所有者は、当該要安全確認計画記載建築物について耐震診断を行わなければならない。
- 2 既存建築物(昭和56年5月31日以前に建築された建築物及び同日において工事中であった建築物(建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成7年政令第429号)第3条ただし書に規定するものを除く。))をいう。以下同じ。)の所有者は、地震による建築物の倒壊等を未然に防止するため、当該既存建築物について耐震診断(要安全確認計画記載建築物に係るものを除く。)及び必要に応じた耐震改修を行うよう努めなければならない。
 - 3 県は、市町と連携して、既存建築物の耐震診断及び耐震改修の実施状況の把握に努めるとともに、耐震診断及び耐震改修の必要性について啓発を行うものとする。
 - 4 知事は、耐震診断及び耐震改修の的確な実施を確保するため必要があると認めるときは、既存建築物の所有者に対し、当該既存建築物の耐震診断(要安全確認計画記載建築物に係るものを除く。)及び耐震改修について指導及び助言をすることができる。
 - 5 知事は、緊急輸送路、避難路(市町村地域防災計画において設定されている幹線避難路及び規則

で定める避難路に限る。以下同じ。)又は市町村地域防災計画において設定されている避難地若しくは避難所(以下「避難地等」という。)に面する既存建築物について、必要な耐震診断(要安全確認計画記載建築物に係るものを除く。)及び耐震改修が行われていないと認めるときは、当該既存建築物の所有者に対し、必要な指示をすることができる。

- 6 県は、既存建築物の耐震性の向上に関し、情報の収集、研究開発の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 7 県は、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、必要な財政上の措置を講ずることができる。

(建築物の落下対象物の安全性の向上)

第16条 建築物の所有者及び広告塔、装飾塔、広告板その他建築物の屋外に取り付けられている物(以下「広告塔等」という。)の所有者等(所有者又は管理者をいう。以下同じ。)は、地震に対する安全性を確保するため、落下対象物(建築物の外壁のタイル、屋外に面している窓ガラスその他これらに類する建築物の部分及び広告塔等をいう。以下同じ。)を定期的に点検し、落下することのないよう努めなければならない。

- 2 県は、市町と連携して、落下対象物の実態を調査するとともに、その地震に対する安全性の確保について啓発を行うものとする。
- 3 知事は、落下対象物の地震に対する安全性を確保するため必要があると認めるときは、当該建築物の所有者又は広告塔等の所有者等に対し、耐震改修について指導及び助言をすることができる。
- 4 知事は、緊急輸送路、避難路又は避難地等に面する落下対象物について、必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、当該建築物の所有者又は広告塔等の所有者等に対し、必要な指示をすることができる。
- 5 県は、落下対象物の安全性の確保を促進するため、必要な財政上の措置を講ずることができる。

(ブロック塀等の安全性の向上)

第17条 ブロック塀、石塀、れんが塀その他これらに類する塀(以下「ブロック塀等」という。)の所有者は、地震に対する安全性を確保するため、定期的にブロック塀等を点検し、必要に応じて適切な耐震改修(生け垣への転換等の措置を含む。以下この条において同じ。)を行うよう努めなければならない。

- 2 県は、市町と連携して、ブロック塀等の実態を調査するとともに、その地震に対する安全性の確保について啓発を行うものとする。
- 3 知事は、市町長と連携して、ブロック塀等の地震に対する安全性を確保するため、ブロック塀等を取り扱う事業者の団体その他関係者の協力を求めることができる。
- 4 知事は、市町長の協力を得て、ブロック塀等の地震に対する安全性を確保するため必要があると認めるときは、ブロック塀等の所有者に対し、耐震改修について指導及び助言をすることができる。
- 5 知事は、緊急輸送路、避難路又は避難地等に面するブロック塀等について、必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、当該ブロック塀等の所有者に対し、必要な指示をすることができる。

6 県は、ブロック塀等の安全性の確保を促進するため、必要な財政上の措置を講ずることができる。

(防災上重要な建築物等の耐震性の確保)

第 19 条 県は、地震が発生した場合において災害応急対策の拠点となる災害対策本部及び方面本部の庁舎並びに警察及び消防の庁舎、医療活動の中心となる病院、避難所となる学校等その他防災上特に重要な建築物について、耐震性の確保が図られるよう努めなければならない。

2 県は、災害応急対策を円滑に実施するため、情報の収集及び伝達、交通規制、消火、医療救護等に関する防災上特に重要な設備について、耐震性の確保が図られるよう努めなければならない。

(緊急輸送路の整備等)

第 27 条 県は、他の道路管理者と連携して、地震が発生した場合における緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、緊急輸送路の整備に努めるとともに、あらかじめ、緊急輸送路の路線及び区間を県民に周知しておくものとする。

(応急危険度判定の実施等)

第 31 条 知事は、余震による被災した建築物の倒壊等により生ずる二次災害を防止するため市町長が実施する応急危険度判定（被災した建築物の危険度の応急的な判定をいう。以下同じ。）に積極的に協力し、必要があると認めるときは、自らもこれを実施するものとする。

2 知事は、市町長と連携して、応急危険度判定が円滑に実施されるよう、その実施体制の整備及び充実を図るとともに、応急危険度判定について県民への啓発を行うものとする。

(応急危険度判定士)

第 32 条 知事は、応急危険度判定の実施のため、別に定めるところにより静岡県地震被災建築物応急危険度判定士（以下「判定士」という。）を認定し、及び登録するものとする。

2 知事又は市町長は、応急危険度判定を実施するとき、判定士に対し、その業務に従事することを要請することができる。

3 前項の規定による要請を受けて応急危険度判定の業務に従事する判定士は、その業務に必要な限度において、被災した建築物及びその敷地に立ち入って調査することができる。

4 前項の規定による立入調査をしようとする判定士は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(被災建築物の居住者等の協力等)

第 33 条 被災した建築物の居住者又は所有者等は、第 31 条第 1 項の規定による応急危険度判定に協力しなければならない。

2 応急危険度判定を受けた被災した建築物の居住者又は所有者等は、その判定の結果に応じ必要があるときは、入居者又は利用者の避難、当該建築物の応急補強その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

(7) 静岡県地震対策推進条例施行規則（平成8年規則第7号）（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、静岡県地震対策推進条例（平成8年静岡県条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（避難路）

第2条 条例第15条第5項の規則で定める避難路は、次に掲げる道路（市町村地域防災計画において幹線避難路として設定されているものを除く。以下同じ。）とする。

- (1) 地震災害危険予想地域（地震による津波、山崩れ若しくは崖^{がけ}崩れ又は建築物の火災により著しい被害の発生が予想される地域に限る。）から住民等が避難するため必要な道路のうち、市町村地域防災計画において避難路として設定され、かつ、知事が必要があると認める道路
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第1項の都市計画において定められた容積率の限度が400パーセント以上の商業地域又は近隣商業地域内の建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項及び第2項の道路

(8) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）（抜粋）

（保安上危険な建築物等に対する措置）

第 10 条 特定行政庁は、第 6 条第 1 項第一号に掲げる建築物その他政令で定める建築物の敷地、構造又は建築設備（いずれも第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。）について、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用中止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを勧告することができる。

2 特定行政庁は、前項の勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

3 前項の規定による場合のほか、特定行政庁は、建築物の敷地、構造又は建築設備（いずれも第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。）が著しく保安上危険であり、又は著しく衛生上有害であると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを命ずることができる。

4 第 9 条第 2 項から第 9 項まで及び第 11 項から第 15 項までの規定は、前 2 項の場合に準用する。

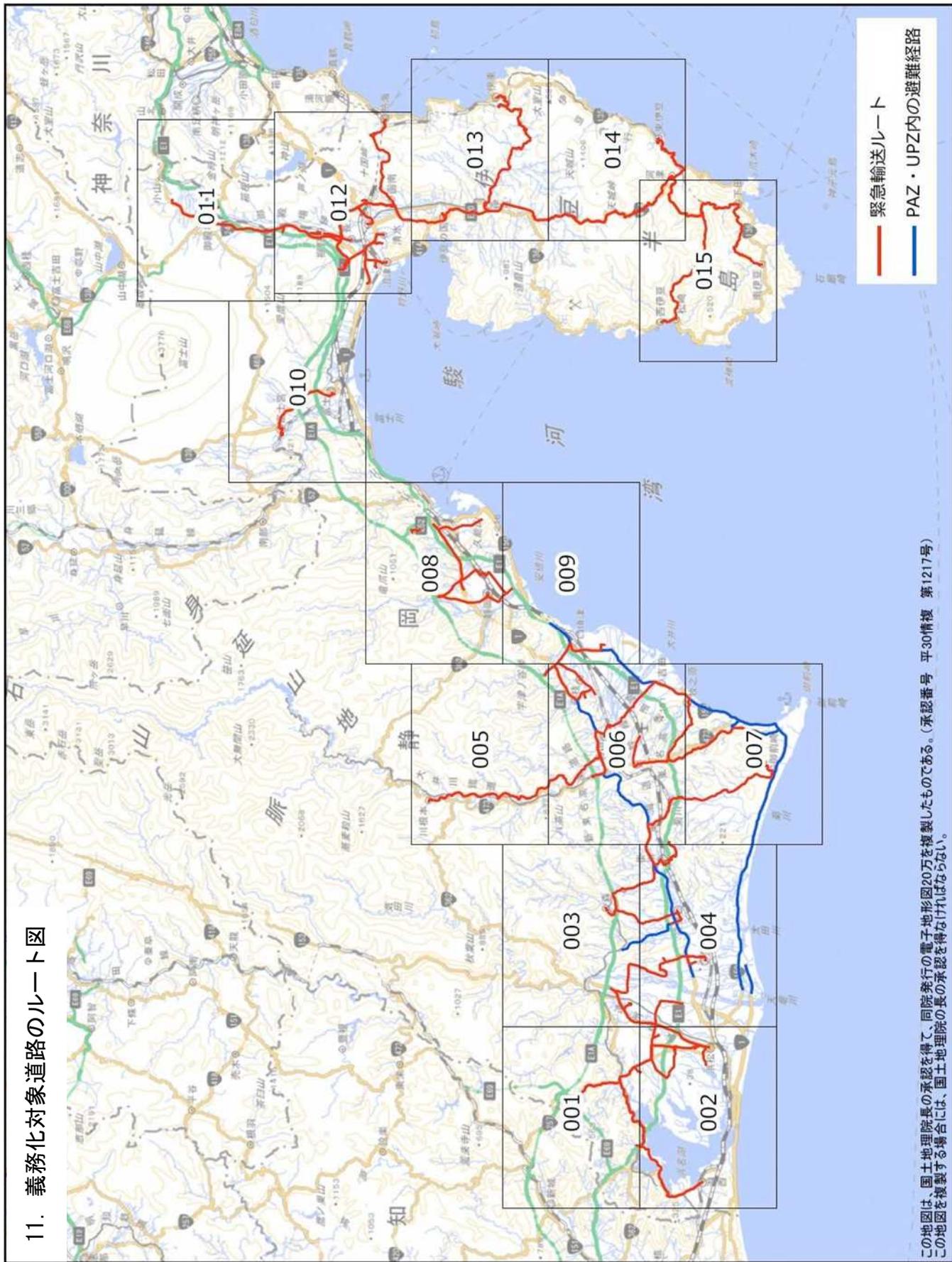
(9) 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）（抜粋）

（勧告の対象となる建築物）

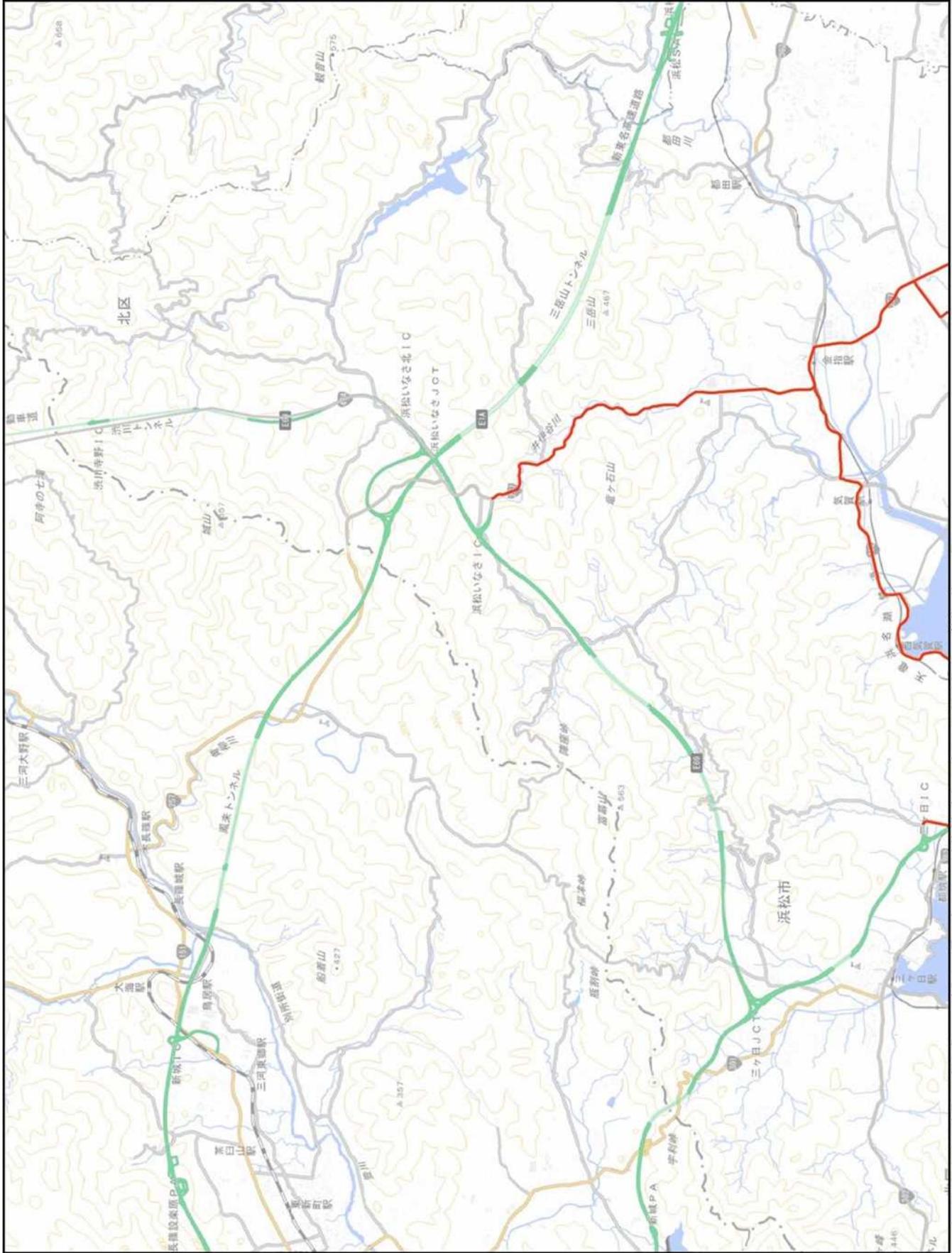
第 14 条の 2 法第 10 条第 1 項 の政令で定める建築物は、事務所その他これに類する用途に供する建築物（法第 6 条第 1 項第一号 に掲げる建築物を除く。）のうち、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- 一 階数が 5 以上である建築物
- 二 延べ面積が 1,000 平方メートルを超える建築物

11. 義務化対象道路のルート図



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。



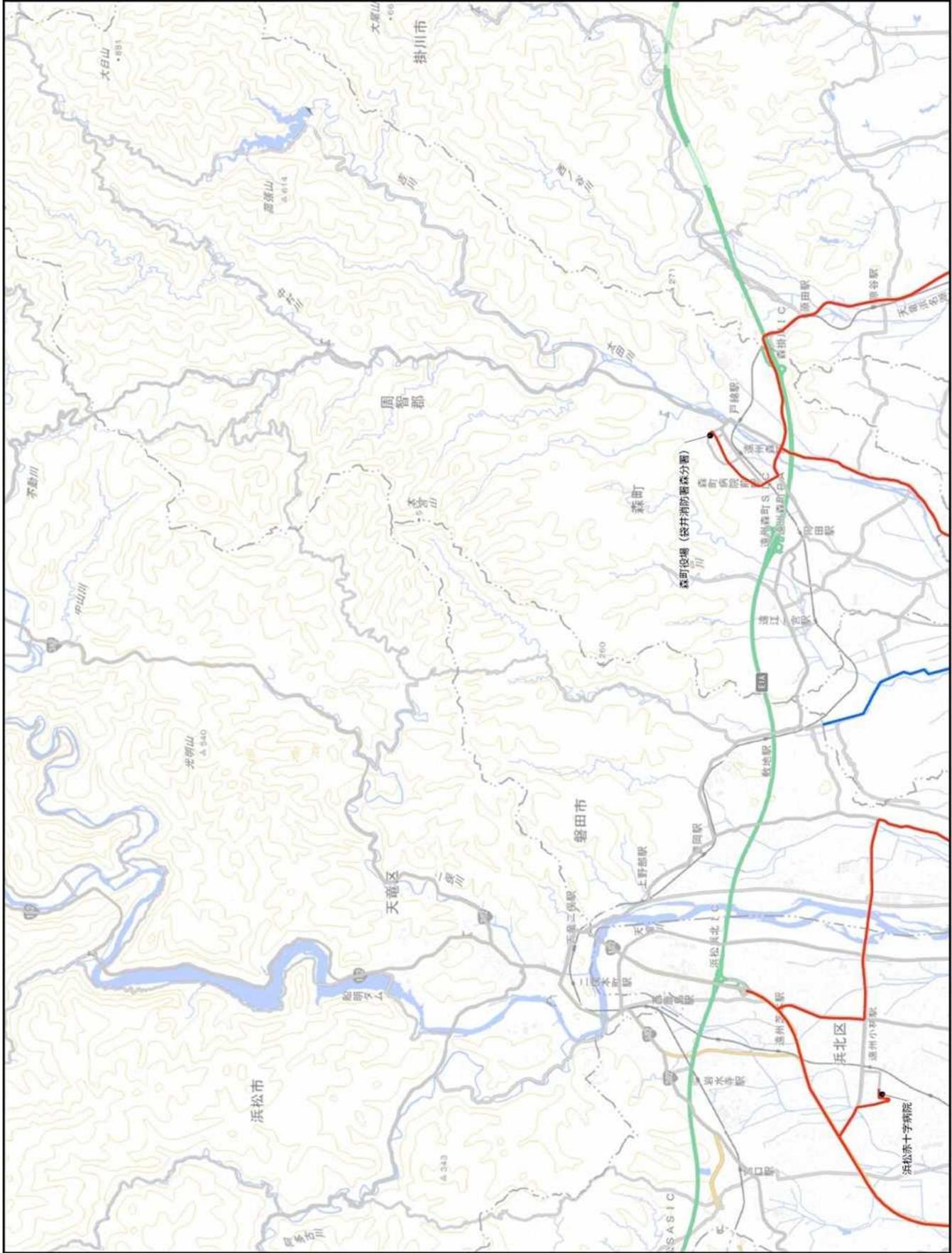
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート — PAZ・UPZ内の避難経路 001



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート
 — PAZ・UPZ内の避難経路 002



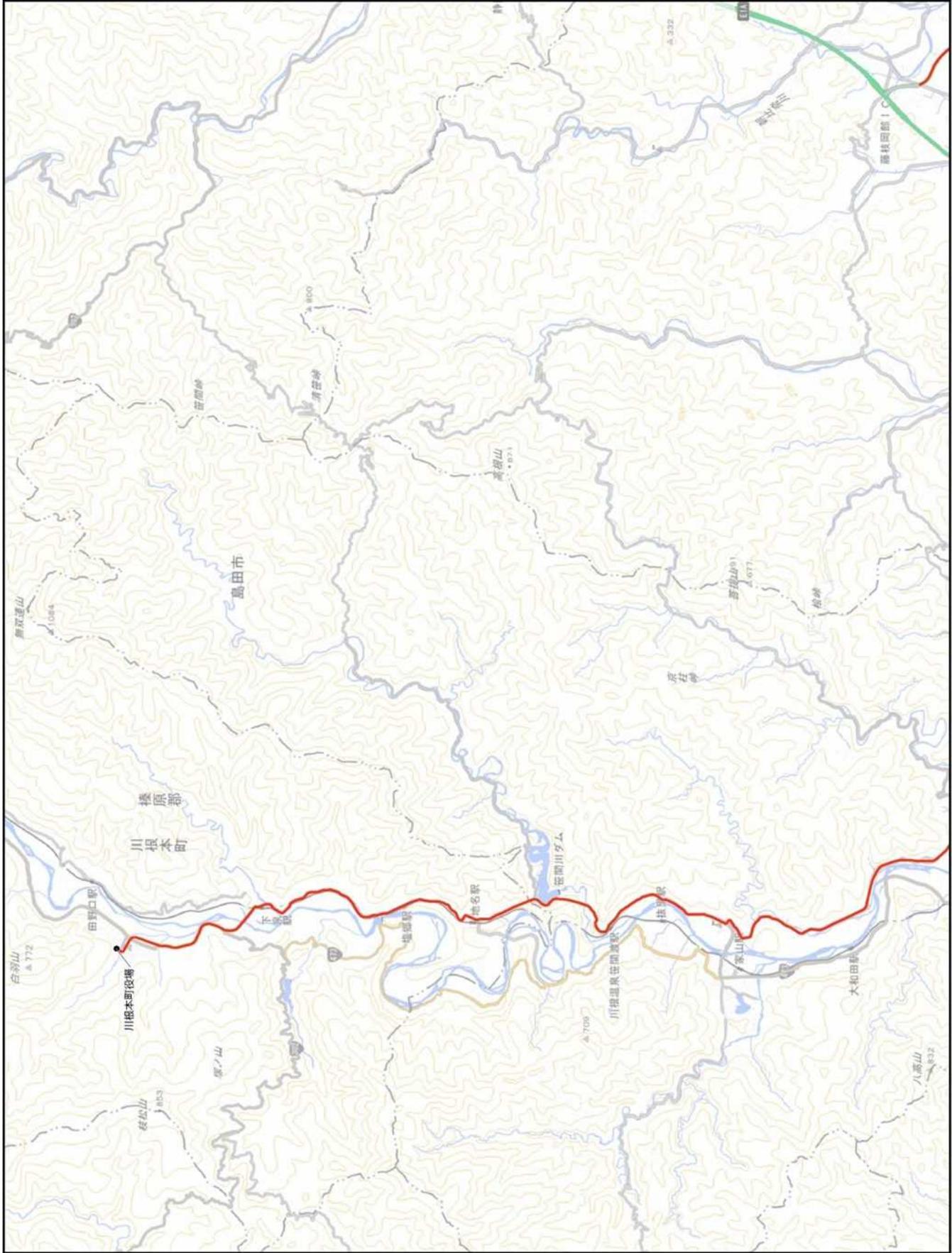
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院長の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 003



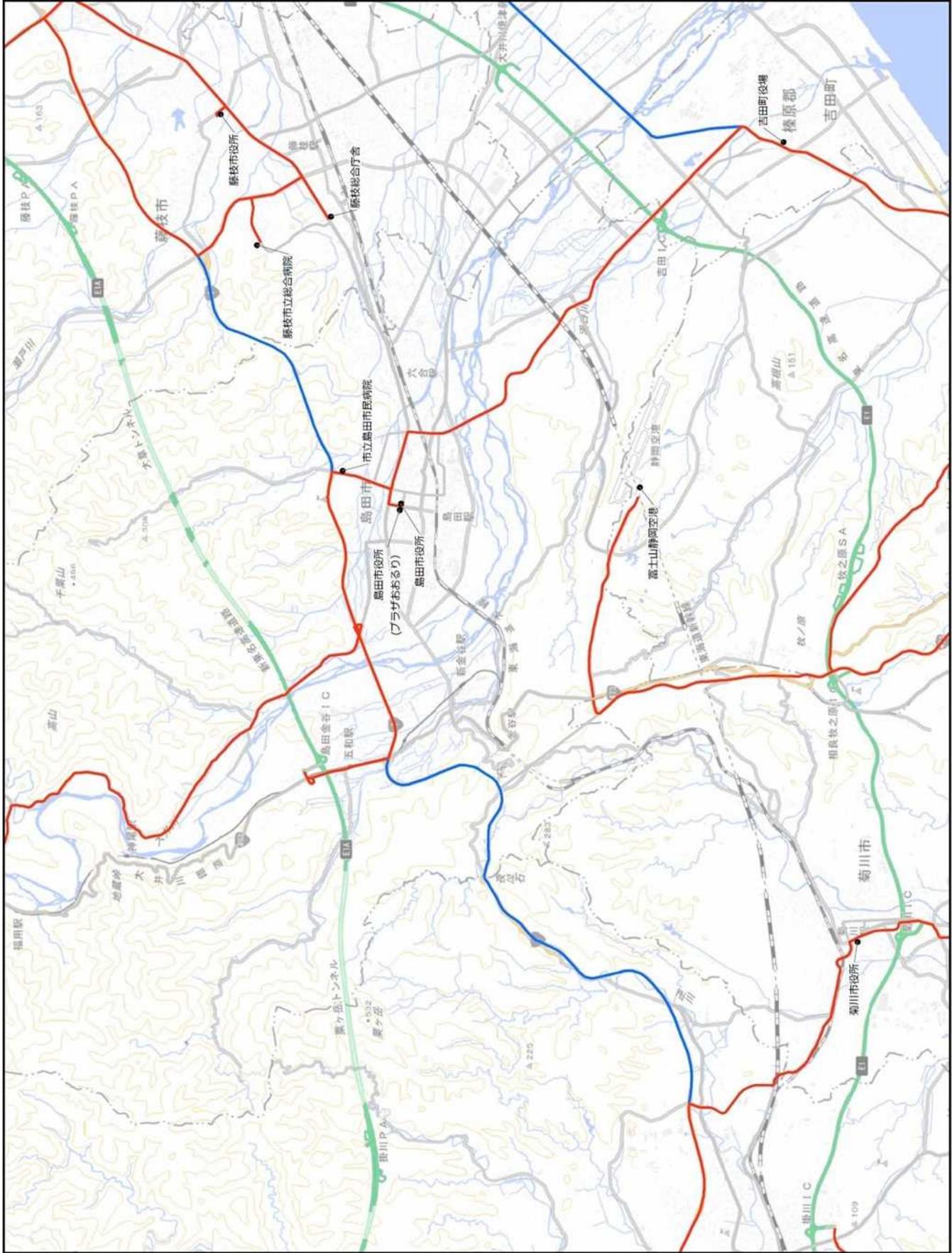
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 004



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート — PAZ・UPZ内の避難経路 005



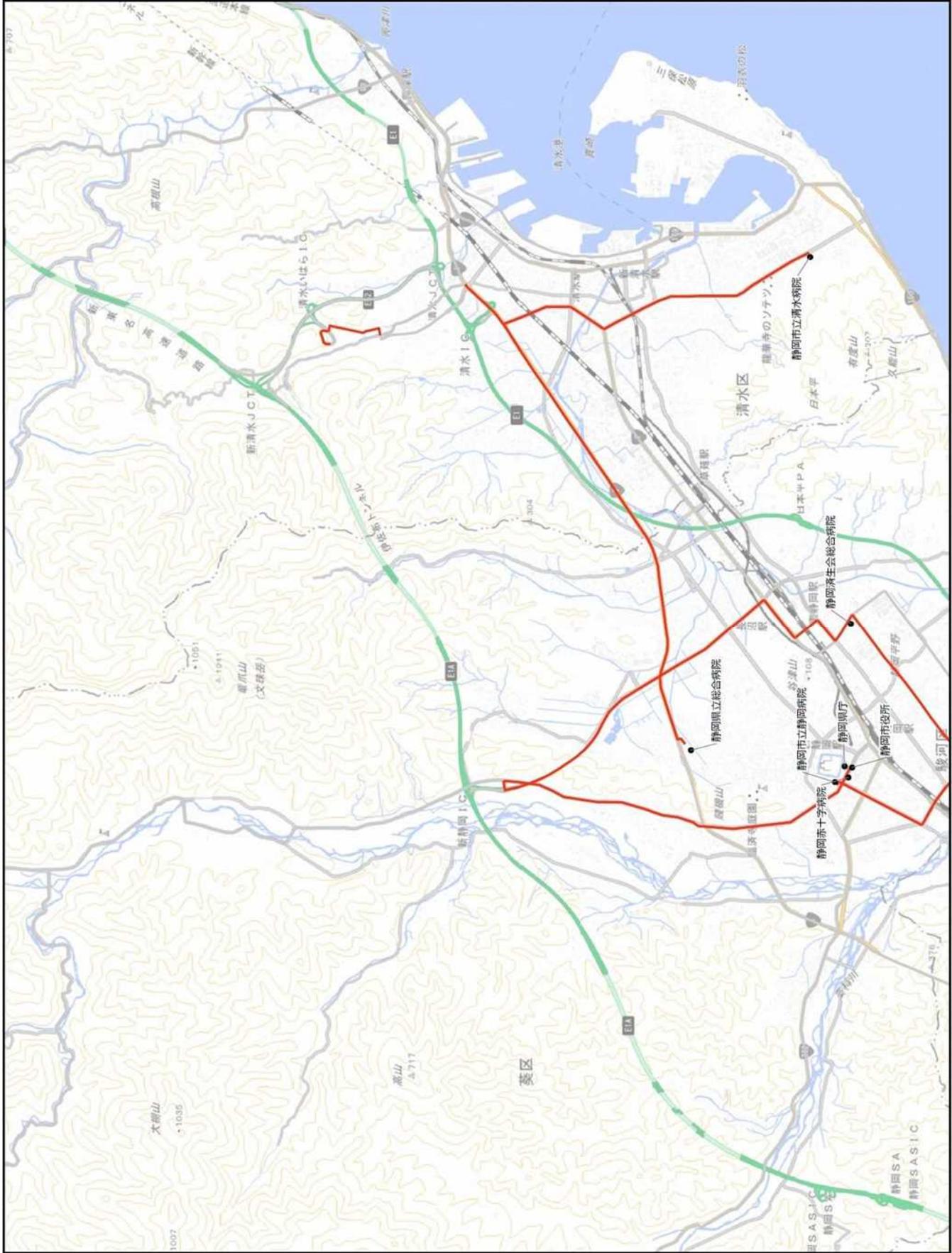
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 006



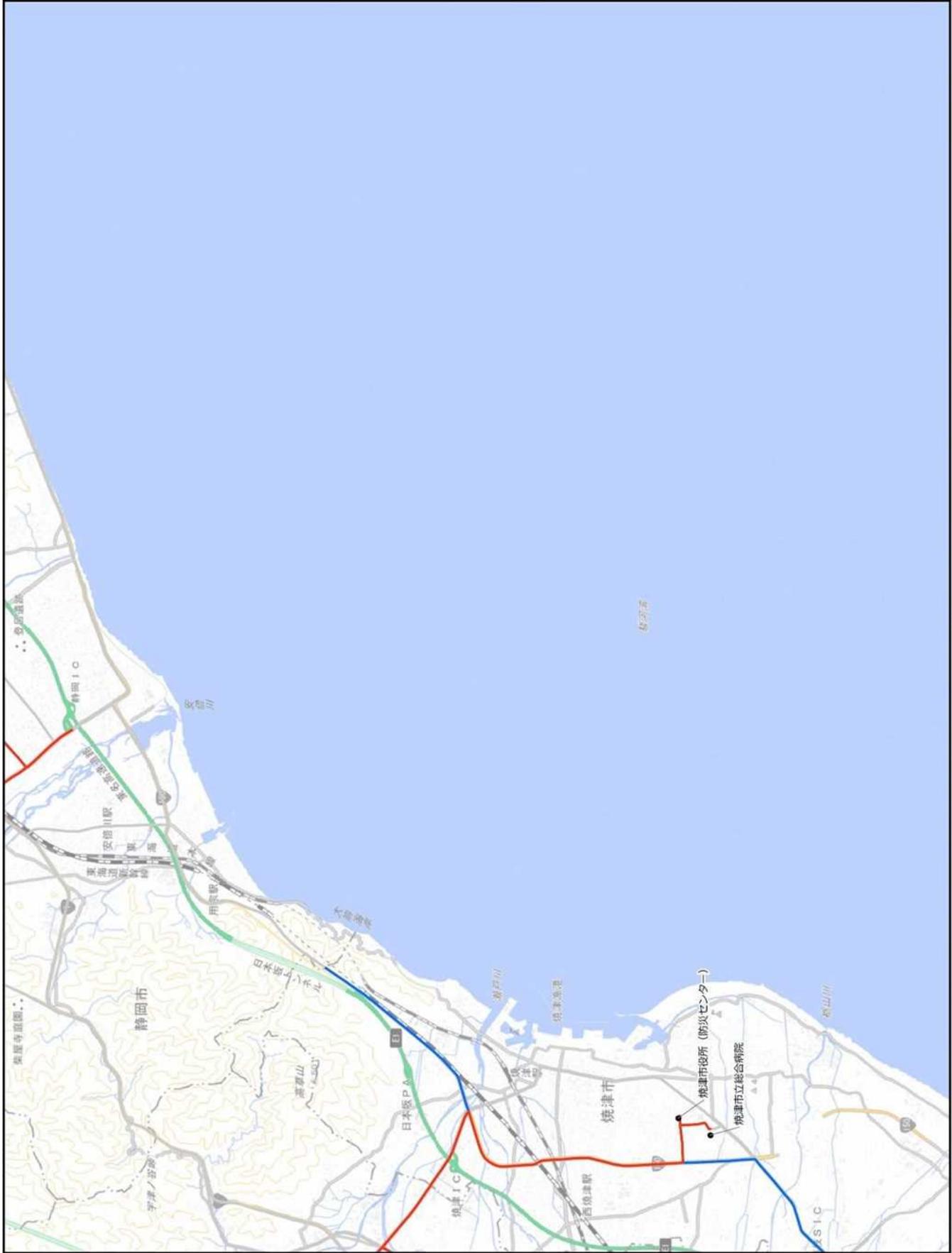
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート — PAZ・UPZ内の避難経路 007



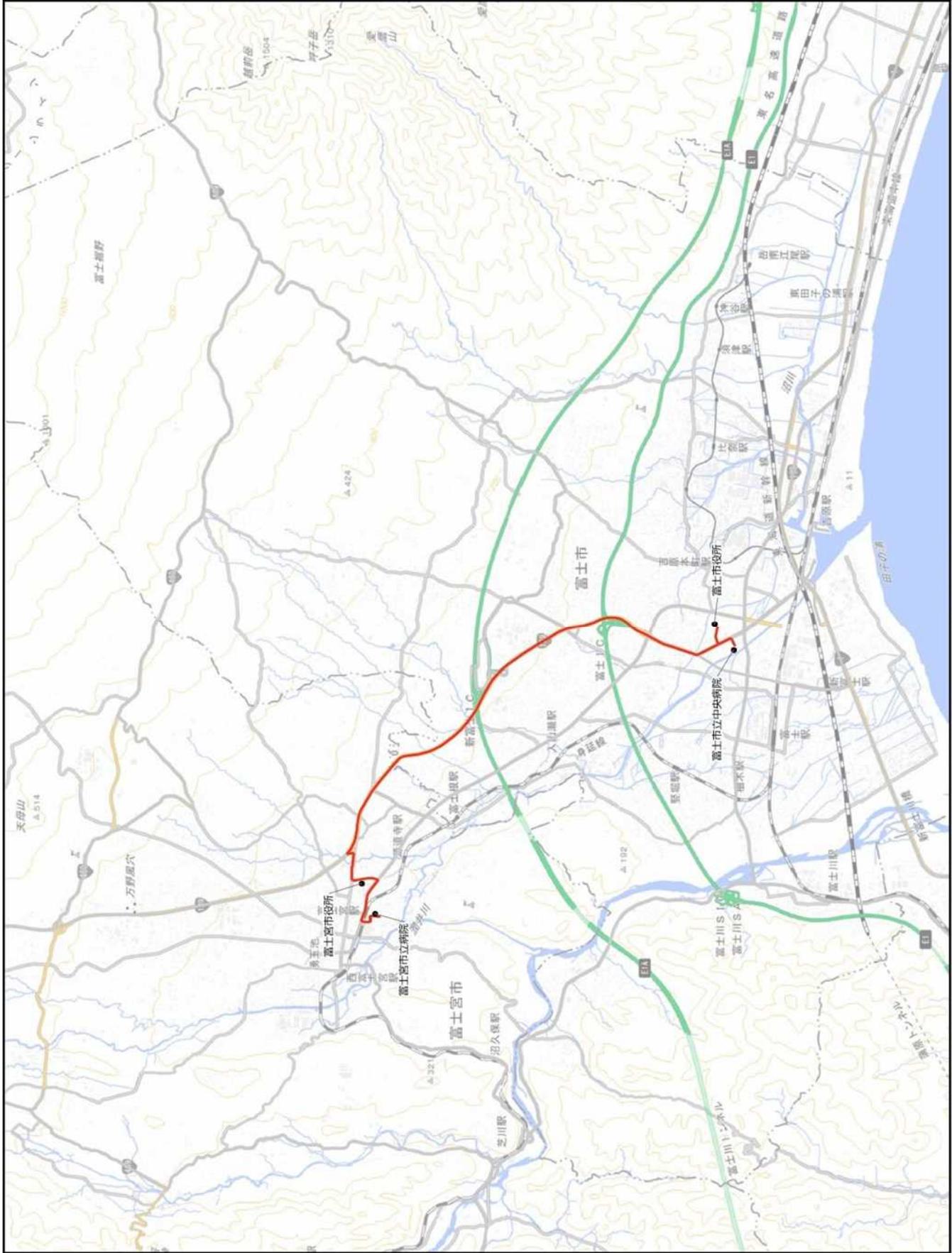
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート — PAZ・UPZ内の避難経路 008



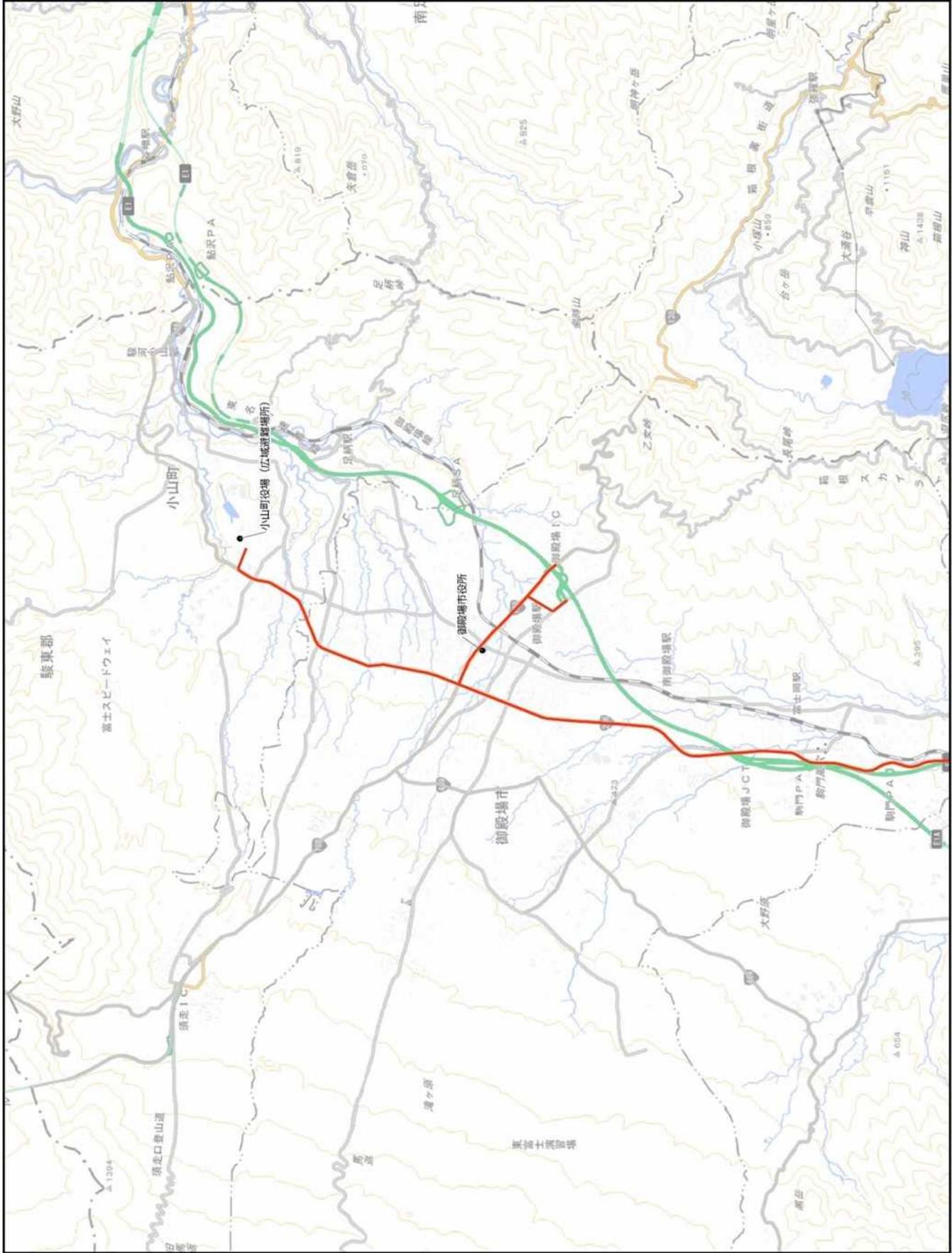
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 009



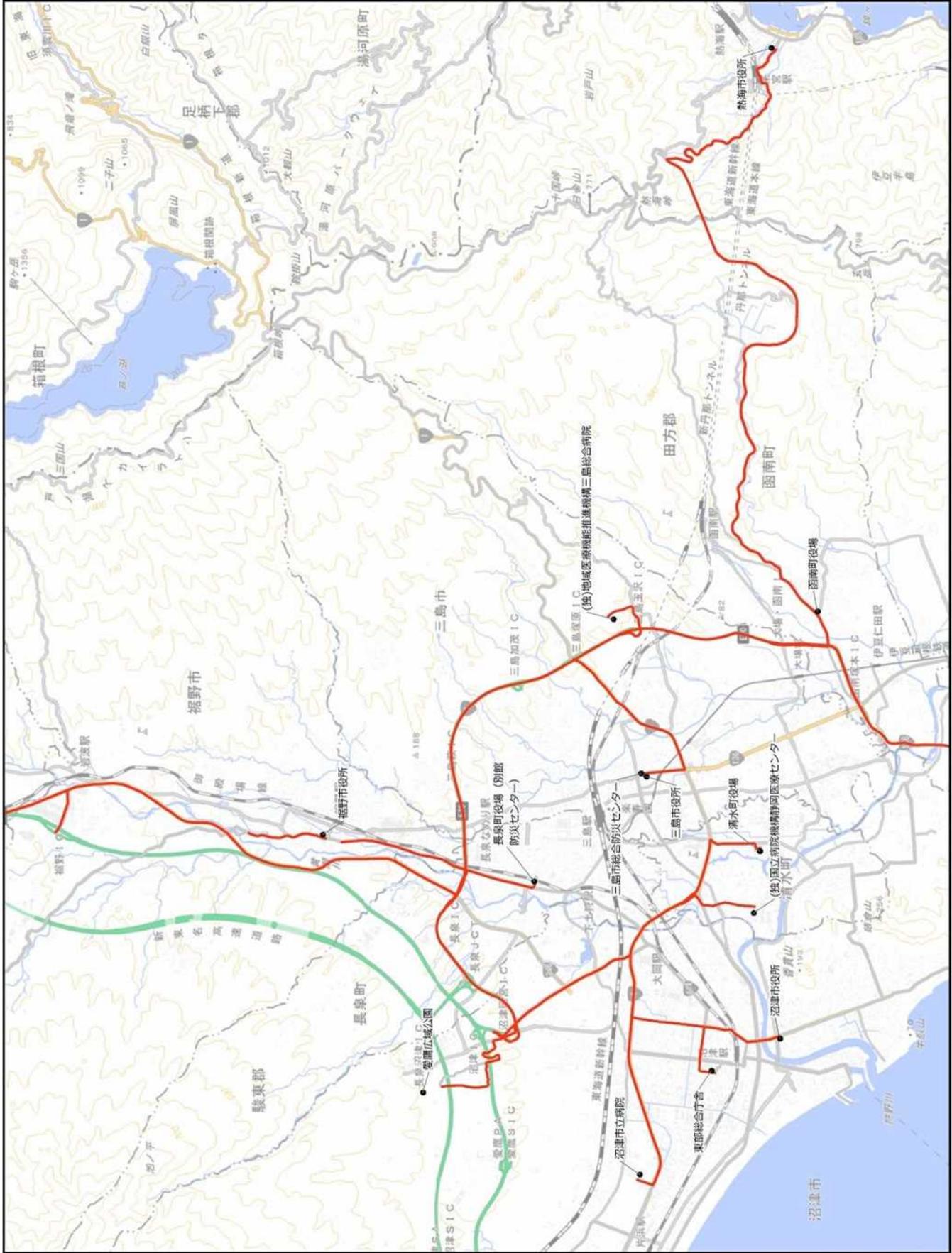
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 010



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 011



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情復 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート — PAZ・UPZ内の避難経路 012



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

— 緊急輸送ルート — PAZ・UPZ内の避難経路 013



緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 015

静岡県耐震改修促進計画懇話会 委員名簿

委 員		所 属
委員長	福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター センター長
委 員	五十田 博	京都大学 生存圏研究所 生活圏構造機能分野 教授
〃	東野 定律	静岡県立大学 経営情報学部 教授
〃	丸田 誠	静岡理工科大学 理工学部 建築学科長

(敬称略、委員 50 音順)

静岡県耐震改修促進計画懇話会 開催経過

回	開催年月日	議 題
第 1 回	令和 2 年 3 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現計画の評価と課題の抽出 ・ 高齢者世帯等に対する支援のあり方 ・ 効果的な周知・啓発方法
第 2 回	令和 2 年 7 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅を取り巻く環境 ・ 目標設定 ・ 新たな耐震化促進策

富国有徳の理想郷—しずおか



Shizuoka Prefecture

本計画は、静岡県暮らし・環境部建築安全推進課のホームページ、
県民サービスセンター、県地域局、県土木事務所、市役所、町役場
で閲覧できます。

お問い合わせ先

静岡県暮らし・環境部建築安全推進課

〒420 - 8601 静岡市葵区追手町9番6号

TEL : 054 - 221 - 3076

FAX : 054 - 221 - 3567

E-mail : kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp

URL : <http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-320/>